

学校法人東京農業大学の活動と財務

平成 30 年度 事業報告書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

学校法人 東京農業大学

- ◆東京農業大学
- ◆東京情報大学
- ◆東京農業大学第一高等学校
- ◆東京農業大学第二高等学校
- ◆東京農業大学第三高等学校
- ◆東京農業大学第一高等学校中等部
- ◆東京農業大学第三高等学校附属中学校

学校法人東京農業大学



東京農業大学(世田谷キャンパス)



東京農業大学 農学部(厚木キャンパス)



東京農業大学 生物産業学部(北海道オホーツクキャンパス)



東京情報大学



東京農業大学第一高等学校
東京農業大学第一高等学校中等部



東京農業大学第二高等学校



東京農業大学第三高等学校
東京農業大学第三高等学校附属中学校



東京農業大学稲花小学校

目 次

I	平成30年度事業報告にあたって	2
II	学校法人の概要	
1	二人の学祖	3
2	沿革	4
3	設置する学校・学部・学科等	5
4	設置する学校・学部・学科等の入学定員、学生生徒数	6
5	設置する学校・学部・学科等の学年別学生生徒数	8
6	役員・教職員の概要	
	(1) 役員・評議員	10
	(2) 教職員数	10
III	事業の概要	
1	学校法人の取組み	11
2	教育の推進・社会貢献	
	(1) 東京農業大学	13
	(2) 東京情報大学	17
	(3) 東京農業大学第一高等学校・同中等部	18
	(4) 東京農業大学第二高等学校	20
	(5) 東京農業大学第三高等学校・同附属中学校	21
3	研究の推進	
	(1) 東京農業大学	23
	(2) 東京情報大学	24
4	国際連携の推進	
	(1) 東京農業大学	25
5	教育研究施設設備等の整備（主要事業）	29
6	平成30年度卒業生進路（学校別）	31
7	平成31年度入学試験	33
IV	財務の概要	
1	資金収支計算書	35
	活動区分資金収支計算書	36
2	事業活動収支計算書	37
3	貸借対照表	39
4	財産目録	41
5	資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較	
	(1) 資金収支計算書の経年比較	42
	(2) 事業活動収支計算書の経年比較	43
	(3) 貸借対照表の経年比較	44
6	財務比率の経年比較	
	(1) 事業活動収支計算書財務比率の推移	45
	(2) 貸借対照表財務比率の推移	45

I 平成30年度事業報告にあたって



**学校法人東京農業大学
理事長 大澤 貫寿**

学校法人東京農業大学の柱東京農業大学は、明治 24 (1891) 年に榎本武揚によって徳川育英会「育英農科」として創立され、以来これまでの間、榎本武揚の教育への思い「冒険は最良の師」と初代学長横井時敬の「イネのことはイネに聞け」の実学教育を実践し、その時代にふさわしい人材を養成し社会へ輩出してきました。

学校法人東京農業大学は、平成 27 (2015) 年度に将来構想「法人学園化」とその実現のための第 2 期中期計画 N2018 を決めました。本中期計画は、建学の精神を確認、尊重して作成、この学園化の普遍的指針となる「使命」、改革実現のコンパスとなる学園の「基本方針」と「経営方針」に基づき、大学部門、高等学校部門、中学校部門、事務部門における前 1 期の点検評価を実施、検証後事業項目ごとに基本方針とアクションプランを理事会で審議し策定しました。平成 30 (2018) 年度はその最終年にあたります。法人学園化は、小学校から大学院まで一貫して、二人の学祖が唱えた教育方針を実践し、新しい知や価値を創造し社会の発展と安定に寄与する人材を輩出する学園となることです。その実現のための第 2 期中期計画 N2018 は、「教育組織の改革」、「教育・研究の推進」、「海外戦略」、「教育・研究の環境整備」さらに「社会貢献」と「小学校設置」とを重要課題と位置付け、各学校の将来あるべき姿に向けて改革を実行するものでした。また、本年度は、第 3 期中期計画 N2022 並びに長期財政計画 N2026 を理事会で策定し、次年度から新たな取り組みを開始します。

法人学園化の目玉である小学校設置については、平成 30 (2018) 年 9 月に学校設置認可書を受領し、東京農業大学稲花小学校が平成 31 年 4 月に開校します。東京 23 区内では 59 年ぶりの私立小学校の開校となります。

東京農業大学では、本年度に農学部を改組して応用生物科学部及び生物産業学部等の学科名改称を行い、新たな時代のニーズに対応しました。東京情報大学では、情報と看護を融合した新たな看護師養成を進めています。

高等学校、中学校部門では、前年に設置した総学校長室が各校を統括し、教育の質的向上、グローバル教育の展開そしてキャリア教育の充実と発展を推進しています。

教育・研究の環境整備では、大規模事業である東京農業大学世田谷キャンパス新研究棟建設に着手し、2019 年 11 月竣工予定で進めています。

学校法人東京農業大学は、学園が一体となって社会の負託に応えるために、教育・研究を推進していくうえでの土台となる組織経営基盤強化に積極的に取り組み、特に各部門のガバナンス強化による組織力の強化、業務の効率化、財政基盤の強化など経営資源の土台構築を積極的にはかり、将来を見据えた土台の強化を進めます。その一部として、2020 年度の東京農業大学新研究棟の竣工に合わせて、法人事務組織と事務システム改革を実施することとし、具体的内容が理事会で審議・承認されています。これからも財政計画の基本方針を「経営・財政の安定なくして教育研究の充実・発展なし」に置き、児童・生徒・学生がより主体的に学べる教育研究組織へと変革していくための事業に重点的に投資し、健全な財政を構築してまいります。

平成 31 年 3 月 29 日

II 学校法人の概要

1 二人の学祖



創設者 榎本武揚



初代学長 横井時敬

学校法人東京農業大学が設置する学校は、東京農業大学、東京情報大学、第一高等学校、第二高等学校、第三高等学校、第一高等学校中等部、第三高等学校附属中学校の7校です。これら設置学校の学生生徒総数は、19,212名（平成30年5月1日現在）です。学校法人東京農業大学の中核である東京農業大学は、明治24年3月6日、徳川育英会を母体とした私立育英農科として東京市麹町区飯田河岸第4号の3（現在のJR飯田橋駅構内）に創立されました。創設者は、子爵榎本武揚です。その後、大正14年5月18日、旧大学令による財団法人東京農業大学となりました。

初代学長は、近代農学の祖、横井時敬博士です。東京農業大学は、私学の農学系大学では戦前唯一の大学で、我が国で最も歴史が古く、学生数、教員数で我が国最大規模の農学系総合大学に発展し平成30年度で創立127年目を迎えました。

東京農業大学の建学の理念は、「人物を畑に還す」であり、教育の理念は「実学主義」です。実学主義とは、社会の現実を直視し、考証的な研究を基礎として諸々の改革を提唱する実用的で実際の学問のあり方をいいます。横井時敬博士はこのことを「稲のことは稲にきけ、農業のことは農民にきけ」の言葉で表しました。これらの理念は、学校法人東京農業大学傘下の各学校における教育理念の

支柱となっています。

東京情報大学の建学の精神は「未来を切り拓く」、教育の理念は「現代実学主義」です。この教育理念に基づき、急速に進展しつつある情報社会の将来を見据え、その変化に適切に対応できる基礎的学力と応用的知識・技術を習得し、優れた情報収集、処理、発信能力をもち、情報社会の形成に貢献できる人材の養成を目指しています。

小学・中学・高校部門の教育理念は、生みの親である子爵榎本武揚と育ての親である横井時敬博士の生き様や人となりから導かれたもので、稲花小学校が「冒険心の育成」、第一高等学校・同中等部が「知耕実学（実学で自分の『知・能力』を耕し深める）」、第二高等学校が「何事に対しても主体的に取り組める人材の育成」、第三高等学校・同附属中学校が「不撓不屈の精神」、「旺盛な科学的探究心」、「均整のとれた国際感覚」を其々の理念に掲げ、各学校は、生徒一人ひとりの個性と学力を伸ばし、健全な精神と、実行力に富む国際人の育成を目指しています。

創設者 榎本武揚（えのもと たけあき・1836-1908）

幕臣榎本円兵衛武規の次男として江戸御徒町に生まれる。長崎海軍伝習所を卒業後幕府第一号留学生としてオランダに留学し、蒸気機関学、航海術、化学、国際法を学ぶ。幕府海軍副総裁。函館五稜郭で明治新政府軍と戦い敗れたが、その才能が惜しまれ明治政府で逓信大臣（初代）、文部大臣、外務大臣、農商務大臣を歴任。ロシア特命全権公使（1875年千島・樺太交換条約調印）、地学協会副会長、日本家禽協会会長、日本気象学会会頭など政界、官界、学会に貢献。子爵の位を授かる。育英農科（現東京農業大学）を創設。東京農業大学の生みの親。享年73歳。

初代学長 横井時敬（よこい ときよし・1860-1927）

肥後国熊本城下に藩士久右衛門兵時教の四男として生まれる。東京駒場農学校農学本科を卒業、東京帝国大学農科大学教授（農学博士）。種籾の塩水選種法（高塩分濃度塩水に種籾を浮かべ種籾の良悪を判断できる）を考案。『稲作改良法』、『栽培汎論』、『小説 模範町村』を著す。農学者、農業経済学者、農政思想家。1895年榎本武揚の招聘で東京農学校（現東京農業大学）評議員就任。1907年大日本農会附属私立東京高等農学校校長、1911年東京農業大学初代学長に就任。農業の担い手、農村のリーダー教育を目的に質実剛健、独立不羈、自強不息の気風高揚に努め、実学を重視した東京農業大学の育ての親。享年67歳。正三位勲一等瑞宝章を授かる。

2 沿革

年号	年月日	沿革
明治	24. 3. 6	東京市麹町区飯田河岸第4号の3(現在のJR飯田橋駅構内)に徳川育英会を母体とした私立育英農学校を設置。管理長に榎本武揚, 養長に永持明德就任
	25. 10. 23	東京市小石川区大塚窪町25番地に移転し, 養名を私立育英養分養農学校と改称。養長に伊庭想太郎就任
	26. 5. 11	私立育英養分養農学校を私立東京農学校と改称。校主に榎本武揚, 校長に伊庭想太郎就任
	30. 1. 16	私立東京農学校, 大日本農会の附属となり, 横井時敬が教頭に就任し, 校長代理となる。
	31. 10. 13	東京府豊多摩郡渋谷村(現渋谷区)常盤松(昭和3年常盤松と改称)101番地の第三号御料地内に移転
	34. 7. 15	大日本農会附属私立東京高等農学校と改称
	35. 3. 15	設立者代表に石坂橋樹, 校長に田中芳男就任
	36. 8. 21	私立東京高等農学校が専門学校令による許可を受ける。
	40. 1. 23	校長に横井時敬就任
	44. 11. 16	私立東京農業大学(大学部本科, 予科, 高等科)と改称し, 初代学長に横井時敬就任
大正	14. 5. 18	財団法人東京農業大学の設立認可を受ける。大学令による東京農業大学となり, 農学部農学科及び予科を設置。学長兼理事長に横井時敬就任
昭和	21. 3. 29	世田谷の現在地(旧陸軍機甲整備学校跡)に移転完了
	24. 2. 21	学校教育法による新制大学(東京農業大学農学部)設置認可
	25. 4. 1	東京農業大学短期大学開設 東京農業大学附属第一高等学校(全日制普通科)開設
	28. 4. 1	東京農業大学大学院農学研究科開設
	37. 4. 1	東京農業大学第二高等学校(全日制普通科)を群馬県高崎市に開設
	50. 6. 1	東京農業大学成人学校(各種学校)の設置認可
	60. 4. 1	東京農業大学第三高等学校(全日制普通科)を埼玉県東松山市に開設
	63. 4. 1	東京情報大学経営情報学部を千葉市若葉区に開設
平成	元. 4. 1	東京農業大学オホーツクキャンパスを北海道網走市に開設(生物産業学部)
	2. 3. 29	東京農業大学短期大学を東京農業大学短期大学部に名称変更認可
	3. 5. 18	東京農業大学創立100周年記念式典を挙行
	4. 4. 1	東京情報大学大学院経営情報学研究科開設
	5. 4. 1	東京農業大学大学院生物産業学研究科開設
	10. 4. 1	東京農業大学厚木キャンパス開設(農学部が移転)
	10. 4. 1	東京農業大学学部学科改組(農学部, 応用生物科学部, 地域環境科学部, 国際食料情報学部の4学部)に改組
	13. 4. 1	東京情報大学学部学科改組(経営情報学部から総合情報学部)に名称変更
	17. 4. 1	東京農業大学第一高等学校中等部を開設
	21. 4. 1	東京農業大学第三高等学校附属中学校を開設
	28. 5. 21	東京農業大学創立125周年記念式典を挙行
	29. 4. 1	東京農業大学生命科学部開設(世田谷キャンパス)
	29. 4. 1	東京情報大学看護学部開設
	30. 9. 5	東京農業大学稲花小学校設置認可



常盤松の学校本部 (明治後期に撮影)



世田谷キャンパス



厚木キャンパス



北海道オホーツクキャンパス



東京情報大学



東京農業大学第一高等学校・中等部



東京農業大学第二高等学校



東京農業大学第三高等学校・附属中学校



東京農業大学稲花小学校

3 設置する学校・学部・学科等

<学校等の名称>	<開設年度>
東京農業大学	
大学院農学研究科	
農学専攻	前期課程 昭和28年 後期課程 昭和37年
畜産学専攻	前期課程 昭和61年 後期課程 平成2年
バイオセラピー学専攻	前期課程 平成22年 後期課程 平成24年
バイオサイエンス専攻	前期課程 平成14年 後期課程 平成16年
農芸化学専攻	前期課程 昭和32年 後期課程 昭和34年
醸造学専攻	前期課程 平成2年 後期課程 平成14年
食品栄養学専攻	前期課程 昭和61年 後期課程 平成14年
林学専攻	前期課程 昭和61年 後期課程 平成2年
農業工学専攻	前期課程 平成2年 後期課程 平成14年
造園学専攻	前期課程 平成2年 後期課程 平成14年
国際農業開発学専攻	前期課程 平成2年 後期課程 平成14年
農業経済学専攻	前期課程 昭和28年 後期課程 昭和37年
国際バイオビジネス学専攻	前期課程 平成14年 後期課程 平成16年
環境共生学専攻	後期課程 平成2年
食品安全健康学専攻	修士課程 平成30年
大学院生物産業学研究科	
生物生産学専攻	前期課程 平成22年
アクアバイオ学専攻	前期課程 平成22年
食品香粧学専攻	前期課程 平成22年
産業経営学専攻	前期課程 平成22年
生物産業学専攻	後期課程 平成7年
農学部	
農学科	昭和24年
動物科学科	昭和24年
バイオセラピー学科	平成18年
生物資源開発学科	平成30年
デザイン農学科	平成30年
応用生物科学部	
バイオサイエンス学科	平成10年
農芸化学科	昭和24年
醸造科学科	昭和28年
食品安全健康学科	平成26年
栄養科学科	昭和37年

<学校等の名称>	<開設年度>
東京農業大学	
生命科学部	
バイオサイエンス学科	平成10年
分子生命化学科	平成29年
分子微生物学科	平成29年
地域環境科学部	
森林総合科学科	昭和24年
生産環境工学科	昭和24年
造園科学科	昭和31年
地域創成科学科	平成29年
国際食料情報学部	
国際農業開発学科	昭和31年
食料環境経済学科	昭和24年
国際バイオビジネス学科	平成10年
国際食農科学科	平成29年
生物産業学部	
北方圏農学科	平成元年
海洋水産学科	平成18年
食香粧化学科	平成元年
自然資源経営学科	平成元年
東京情報大学	
大学院総合情報学研究科	
総合情報学専攻	前期課程 平成4年 後期課程 平成11年
総合情報学部	
総合情報学科	平成25年
看護学部	
看護学科	平成29年
東京農業大学第一高等学校	
(全日制の課程) 普通科	昭和25年
東京農業大学第二高等学校	
(全日制の課程) 普通科	昭和37年
東京農業大学第三高等学校	
(全日制の課程) 普通科	昭和60年
東京農業大学第一高等学校中等部	平成17年
東京農業大学第三高等学校附属中学校	平成21年

4 設置する学校・学部・学科等の入学定員、学生生徒数

(平成30年5月1日現在)
(単位:人)

学校名等		入学定員 (1)	入学者 (2)	(2) ÷ (1)	編入定員 (3)	編入 学者 (4)	(4) ÷ (3)	収容 定員 (5)	現員 (6)	(6) ÷ (5)
東京 農業 大学	大学院 農学研究科	博士前期課程	農学専攻	14	15	1.07		28	26	0.93
		畜産学専攻	12	15	1.25		24	28	1.17	
		バイオセラピー学専攻	10	15	1.50		20	24	1.20	
		バイオサイエンス専攻	30	44	1.47		60	74	1.23	
		農芸化学専攻	25	27	1.08		50	48	0.96	
		醸造学専攻	12	32	2.67		24	48	2.00	
		食品栄養学専攻	12	2	0.17		24	16	0.67	
		林学専攻	12	7	0.58		24	17	0.71	
		農業工学専攻	8	4	0.50		16	12	0.75	
		造園学専攻	12	6	0.50		24	11	0.46	
		国際農業開発学専攻	12	18	1.50		24	37	1.54	
		農業経済学専攻	10	3	0.30		20	6	0.30	
		国際バイオビジネス学専攻	12	5	0.42		24	15	0.63	
		食品安全健康学専攻(修士課程)	20	18	0.90		20	18	0.90	
		小計	201	211	1.05		382	380	0.99	
	博士後期課程	農学専攻	5	5	1.00		15	8	0.53	
	畜産学専攻	4	1	0.25		12	4	0.33		
	バイオセラピー学専攻	3	1	0.33		9	2	0.22		
	バイオサイエンス専攻	6	7	1.17		18	14	0.78		
	農芸化学専攻	5	5	1.00		15	5	0.33		
	醸造学専攻	2	4	2.00		6	6	1.00		
	食品栄養学専攻	2	2	1.00		6	8	1.33		
	林学専攻	4	1	0.25		12	3	0.25		
	農業工学専攻	2	6	3.00		6	7	1.17		
	造園学専攻	3	2	0.67		9	6	0.67		
	国際農業開発学専攻	2	4	2.00		6	16	2.67		
	農業経済学専攻	5	2	0.40		15	8	0.53		
国際バイオビジネス学専攻	5	1	0.20		15	5	0.33			
環境共生学専攻	5	6	1.20		15	11	0.73			
小計	53	47	0.89		159	103	0.65			
計	254	258	1.02		541	483	0.89			
大学院 生物産業学 研究科	博士前期課程	生物生産学専攻	7	4	0.57		14	8	0.57	
		アグバイオ学専攻	5	2	0.40		10	10	1.00	
		食品香料学専攻	5	14	2.80		10	21	2.10	
		産業経営学専攻	3	2	0.67		6	12	2.00	
	小計	20	22	1.10		40	51	1.28		
博士後期課程	生物産業学専攻	8				24	5	0.21		
計	28	22	0.79		64	56	0.88			
大学院計	282	280	0.99		605	539	0.89			

学校法人 東京農業大学 2018

(平成30年5月1日現在)

(単位:人)

学校名等			入学 定員 (1)	入学 者 (2)	(2) ÷ (1)	編入 定員 (3)	編入 学者 (4)	(4) ÷ (3)	収容 定員 (5)	現員 (6)	(6) ÷ (5)	
東京 農業 大学	農学部	農学科	170	178	1.05	16	15	0.94	862	963	1.12	
		畜産学科				10	1	0.10	560	609	1.09	
		バイオセラピー学科				10	9	0.90	440	477	1.08	
		動物科学科	140	146	1.04				140	147	1.05	
		生物資源開発学科	125	130	1.04				125	130	1.04	
		デザイン農学科	123	126	1.02				123	126	1.02	
		小計	558	580	1.04	36	25	0.69	2,250	2,452	1.09	
	応用生物科学部	バイオサイエンス学科				10	6	0.60	300	333	1.11	
		生物応用化学科				10	5	0.50	440	478	1.09	
		農芸化学科	150	164	1.09				150	164	1.09	
		醸造科学科	150	158	1.05	20	26	1.30	610	673	1.10	
		食品安全健康学科	150	154	1.03	10	12	1.20	590	651	1.10	
		栄養科学科	120	123	1.03	4			488	489	1.00	
		小計	570	599	1.05	54	49	0.91	2,578	2,788	1.08	
	生命科学部	バイオサイエンス学科	150	155	1.03				290	312	1.08	
		分子生命化学科	130	134	1.03				245	258	1.05	
		分子微生物学科	130	133	1.02				245	252	1.03	
		小計	410	422	1.03				780	822	1.05	
	地域環境科学部	森林総合科学科	130	133	1.02	6	6	1.00	542	605	1.12	
		生産環境工学科	130	133	1.02	3	3	1.00	536	586	1.09	
		造園科学科	130	135	1.04	20	19	0.95	570	614	1.08	
		地域創成科学科	100	106	1.06				180	191	1.06	
		小計	490	507	1.03	29	28	0.97	1,828	1,996	1.09	
	国際食料情報学部	国際農業開発学科	140	154	1.10	10	12	1.20	590	671	1.14	
		食料環境経済学科	180	199	1.11	10	15	1.50	830	935	1.13	
国際バイオビジネス学科		140	158	1.13	5	6	1.20	640	706	1.10		
国際食農科学科		100	114	1.14				180	222	1.23		
小計		560	625	1.12	25	33	1.32	2,240	2,534	1.13		
生物産業学部	生物生産学科				10	13	1.30	320	348	1.09		
	アグロバイオ学科					1		240	274	1.14		
	食品香粧学科				12	8	0.67	264	283	1.07		
	地域産業経営学科				5	8	1.60	280	313	1.12		
	北方圏農学科	100	104	1.04				100	104	1.04		
	海洋水産学科	80	89	1.11				80	89	1.11		
	食香粧化学科	80	84	1.05				80	84	1.05		
	自然資源経営学科	90	94	1.04				90	94	1.04		
	小計	350	371	1.06	27	30	1.11	1,454	1,589	1.09		
学部計			2,938	3,104	1.06	171	165	0.96	11,130	12,181	1.09	
大学計			3,220	3,384	1.05	171	165	0.96	11,735	12,720	1.08	
東京 情報 大学	大学院 総合情報学 研究科	博士前期課程 総合情報学専攻	15	3	0.20				30	10	0.33	
		博士後期課程 総合情報学専攻	3	1	0.33				9	3	0.33	
		計	18	4	0.22				39	13	0.33	
	総合情報学部		総合情報学科	400	464	1.16	10	5	0.50	1,820	1,761	0.97
	看護学部		看護学科	100	84	0.84				200	200	1.00
	計			500	548	1.10	10	5	0.50	2,020	1,961	0.97
大学計			518	552	1.07	10	5	0.50	2,059	1,974	0.96	
東京農業大学第一高等学校 (全日制の課程) 普通科			325	348	1.07				975	1,050	1.08	
東京農業大学第二高等学校 (全日制の課程) 普通科			520	563	1.08				1,560	1,587	1.02	
東京農業大学第三高等学校 (全日制の課程) 普通科			400	351	0.88				1,200	1,177	0.98	
東京農業大学第一高等学校中等部			175	185	1.06				525	546	1.04	
東京農業大学第三高等学校附属中学校			70	43	0.61				210	158	0.75	

5 設置する学校・学部・学科等の学年別学生生徒数

(平成30年5月1日現在)

(単位:人)

学校名等		博士前期課程			博士後期課程				計	
		1年	2年	小計	1年	2年	3年	小計		
東京農業大学	大学院 農学研究科	農学専攻	15	11	26	5		3	8	34
		畜産学専攻	15	13	28	1	2	1	4	32
		バイオセラピー学専攻	15	9	24	1	1		2	26
		バイオサイエンス専攻	44	30	74	7	3	4	14	88
		農芸化学専攻	27	21	48	5			5	53
		醸造学専攻	32	16	48	4	2		6	54
		食品栄養学専攻	2	14	16	2	4	2	8	24
		林学専攻	7	10	17	1	1	1	3	20
		農業工学専攻	4	8	12	6		1	7	19
		造園学専攻	6	5	11	2	2	2	6	17
		国際農業開発学専攻	19	18	37	7	6	3	16	53
		農業経済学専攻	3	3	6	3	2	3	8	14
		国際バイオビジネス学専攻	5	10	15	1	1	3	5	20
		環境共生学専攻				6	1	4	11	11
		食品安全健康学専攻(修士課程)	18		18					18
	小計	212	168	380	51	25	27	103	483	
	大学院 生物産業学 研究科	生物生産学専攻	4	4	8					8
		アクアバイオ学専攻	2	8	10					10
		食品香粧学専攻	14	7	21					21
		産業経営学専攻	2	10	12					12
生物産業学専攻						3	2	5	5	
小計	22	29	51		3	2	5	56		
計	234	197	431	51	28	29	108	539		

学校名等		1年	2年	3年	4年	計	
東京農業大学	農学部	農学科	180	248	271	264	963
		畜産学科		197	201	211	609
		バイオセラピー学科		149	167	161	477
		動物科学科	147				147
		生物資源開発学科	130				130
		デザイン農学科	126				126
		小計	583	594	639	636	2,452
	応用生物科学部	バイオサイエンス学科	1	3	166	163	333
		生物応用化学科	2	159	154	163	478
		農芸化学科	164				164
		醸造科学科	160	161	180	172	673
		食品安全健康学科	155	152	177	167	651
		栄養科学科	123	125	126	115	489
		小計	605	600	803	780	2,788
	生命科学部	バイオサイエンス学科	155	157			312
		分子生命化学科	135	123			258
		分子微生物学科	133	119			252
		小計	423	399			822
	地域環境科学部	森林総合科学科	134	136	167	168	605
		生産環境工学科	133	139	150	164	586
		造園科学科	137	137	176	164	614
地域創成科学科		109	82			191	
小計		513	494	493	496	1,996	
国際食料情報学部	国際農業開発学科	155	152	175	189	671	
	食料環境経済学科	199	203	270	263	935	
	国際バイオビジネス学科	160	154	182	210	706	
	国際食農科学科	114	108			222	
	小計	628	617	627	662	2,534	
生物産業学部	生物生産学科		111	114	123	348	
	アクアバイオ学科		92	89	93	274	
	食品香粧学科		84	98	101	283	
	地域産業経営学科		103	101	108	312	
	産業経営学科				1	1	
	北方圏農学科	104				104	
	海洋水産学科	89				89	
	食香粧化学科	84				84	
	自然資源経営学科	94				94	
	小計	371	390	402	426	1,589	
計	3,123	3,094	2,964	3,000	12,181		

学校名等		博士前期課程			博士後期課程			計	
		1年	2年	小計	1年	2年	3年		小計
東京情報大学	大学院総合情報学研究科 総合情報学専攻	3	7	10	1	2		3	13
	計	3	7	10	1	2		3	13
	学校名等		1年	2年	3年	4年	計		
	総合情報学部	総合情報学科	464	425	441	431	1,761		
	看護学部	看護学科	85	115			200		
計		549	540	441	431	1,961			

学校名等	1年	2年	3年	計
東京農業大学第一高等学校 (全日制の課程) 普通科	348	354	348	1,050
東京農業大学第二高等学校 (全日制の課程) 普通科	563	526	498	1,587
東京農業大学第三高等学校 (全日制の課程) 普通科	351	366	460	1,177
計	1,262	1,246	1,306	3,814

学校名等	1年	2年	3年	計
東京農業大学第一高等学校中等部	185	174	187	546
東京農業大学第三高等学校附属中学校	43	56	59	158
計	228	230	246	704

学生生徒数 合計	19,212
----------	--------

6 役員・教職員の概要

(1) 役員・評議員

(平成31年3月31日現在)

役員 (18名)				評議員 (51名)										
理事長	大澤 貫 寿	高野 克己	高野 克己	高野 克己	野木 昌治	克昌 忠啓	己治 一子	佐藤 広 顕	藤和 地弘	信樹 朗英	福外 杏 浅	島園 代見	哲 鐵紀	男 惘 幸夫
常務理事	志和 地弘	志和 地弘	志和 地弘	志和 地弘	鈴木 木 昌	鈴木 木 昌	鈴木 木 昌	鈴木 木 昌	鈴木 木 昌	鈴木 木 昌	鈴木 木 昌	鈴木 木 昌	鈴木 木 昌	鈴木 木 昌
理事	鈴木 木 昌	鈴木 木 昌	鈴木 木 昌	鈴木 木 昌	鈴木 木 昌	鈴木 木 昌	鈴木 木 昌	鈴木 木 昌	鈴木 木 昌	鈴木 木 昌	鈴木 木 昌	鈴木 木 昌	鈴木 木 昌	鈴木 木 昌
監事	渡邊 文 雄	渡邊 文 雄	渡邊 文 雄	渡邊 文 雄	渡邊 文 雄	渡邊 文 雄	渡邊 文 雄	渡邊 文 雄	渡邊 文 雄	渡邊 文 雄	渡邊 文 雄	渡邊 文 雄	渡邊 文 雄	渡邊 文 雄
	菅原 哲吉	菅原 哲吉	菅原 哲吉	菅原 哲吉	菅原 哲吉	菅原 哲吉	菅原 哲吉	菅原 哲吉	菅原 哲吉	菅原 哲吉	菅原 哲吉	菅原 哲吉	菅原 哲吉	菅原 哲吉
	三上好田	三上好田	三上好田	三上好田	三上好田	三上好田	三上好田	三上好田	三上好田	三上好田	三上好田	三上好田	三上好田	三上好田
	岡部 偉 昭	岡部 偉 昭	岡部 偉 昭	岡部 偉 昭	岡部 偉 昭	岡部 偉 昭	岡部 偉 昭	岡部 偉 昭	岡部 偉 昭	岡部 偉 昭	岡部 偉 昭	岡部 偉 昭	岡部 偉 昭	岡部 偉 昭
	尾崎 義 哲	尾崎 義 哲	尾崎 義 哲	尾崎 義 哲	尾崎 義 哲	尾崎 義 哲	尾崎 義 哲	尾崎 義 哲	尾崎 義 哲	尾崎 義 哲	尾崎 義 哲	尾崎 義 哲	尾崎 義 哲	尾崎 義 哲
	福嶋 木田	福嶋 木田	福嶋 木田	福嶋 木田	福嶋 木田	福嶋 木田	福嶋 木田	福嶋 木田	福嶋 木田	福嶋 木田	福嶋 木田	福嶋 木田	福嶋 木田	福嶋 木田
	鈴木 田井	鈴木 田井	鈴木 田井	鈴木 田井	鈴木 田井	鈴木 田井	鈴木 田井	鈴木 田井	鈴木 田井	鈴木 田井	鈴木 田井	鈴木 田井	鈴木 田井	鈴木 田井
	吉會 今 梨	吉會 今 梨	吉會 今 梨	吉會 今 梨	吉會 今 梨	吉會 今 梨	吉會 今 梨	吉會 今 梨	吉會 今 梨	吉會 今 梨	吉會 今 梨	吉會 今 梨	吉會 今 梨	吉會 今 梨
	高 梨	高 梨	高 梨	高 梨	高 梨	高 梨	高 梨	高 梨	高 梨	高 梨	高 梨	高 梨	高 梨	高 梨

※記載順は、寄附行為に定められた順番で記載しています。

(2) 教職員数

(平成30年5月1日現在)
(単位:人)

		専任職員	嘱託職員等	研究員等	臨時雇	非常勤講師	学校医等	合計															
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
部門等	理・事	662	77	13	29	460	17	1,258															
	常務理事	202	61	9	68	192	13	545															
	理事	864	138	22	97	652	30	1,803															
	監事																						
	東京農業大学																						
	東京情報大学																						
	大 学 合 計																						
	東 京 農 業 大 学 第 一 高 等 学 校																						
	東 京 農 業 大 学 第 二 高 等 学 校																						
	東 京 農 業 大 学 第 三 高 等 学 校																						
高 校 合 計																							
東 京 農 業 大 学 附 属 中 学 校																							
東 京 農 業 大 学 中 等 学 校																							
中 学 合 計																							
總 合 計																							
専任職員	1																						
副学長																							
教授	30	31	21	38	36	27	3			186	16	6		22	208								
准教授	23	22	9	19	14	17	4			108	20	4		24	132								
講師												6		6	6								
助教	14	17	12	9	8	6	1			67	4	7		11	78								
総務部長	1																						
校長															*1	1	*1	1	*1	*1			
副校長																							
教頭																							
教諭															***1	***1	***1		***1	***1			
計	1	67	70	42	66	58	8			361	40	23		64	425	45	58	49	152	23	9	32	
一般職員	64	17	1	1	2	3	3	7	74	22	17	147		4	20	24	171	6	6	4	16	2	1
合計	65	84	71	43	68	61	53	8	7	74	22	17	508	40	23	4	20	88	596	51	64	53	168
特任・嘱託・助手	9	12	14	7	3	10	7	3	18	3	3	80	9	2	7	18	98	9	11	7	27	1	3
総 合 計	74	96	85	50	71	71	60	11	7	92	25	20	588	49	23	6	27	106	694	60	75	60	195
博士研究員・学術研究員・RA	2	2	5	1	1	1	8			19	2	1			3	22							
臨時雇	2	7	4	5	3	3	10	1	17	16	66			3	8	11	77	4	12	1	17	1	
非常勤講師	1									422	62	36			98	520	29	48	39	116	13	2	15
学校医・カウンセラー等									9	1	10			2	12	4	8	3	15	2	1	3	30

注1) 表中「*」印は教授が、「**」印は准教授が、「***」印は教諭が兼務していることを示し、集計からは除外している。
 注2) 東京情報大学学長は「情報サービスセンター・総合情報研究所」に集計している。
 注3) 非常勤講師は主たる勤務先に計上している(参与・臨床教員・クラブ指導者を含む)。

III 事業の概要

平成 30 年度事業の概要は、次のとおりです。

1 学校法人の取組み

(1) 学校法人東京農業大学中期事業計画と長期財政計画

学校法人東京農業大学は、創立 125 周年（平成 28（2016）年）を契機に、創立 130 周年（令和 3（2021）年）に向けて、平成 27 年度に策定した将来構想「中期事業計画 N2018」に基づき、平成 30 年度の計画を実施しました。

これからの時代に必要な教育を見据えて、「生きる力」を育成する小学校を新設し、初等教育、中等教育、高等教育を総合した教育機関として学園化を図ることで、将来にわたり教育の充実・発展、健全な経営を永続させることを目指しました。

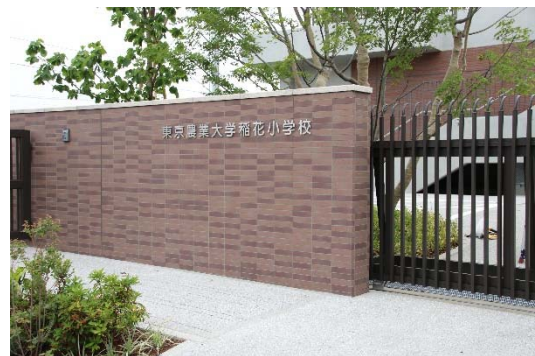
同時に、「中期事業計画 N2018」の推進を財政的に裏付ける「長期財政計画 N2022」を策定しました。教育・研究を推進する N2018 の事業展開に必要な財源の確保のために、①採算性の確保、②更新財源の確保、③資金繰りの確保に係る財務指標「ガイドポスト」を定めて、財政計画の基本理念を「経営・財政の安定なくして教育研究の充実・発展なし」に置き、社会的評価の高い学校目指して学校発展に取り組んできました。

また、「中期事業計画 N2018」及び「長期財政計画 N2022」の最終年度であったことから、実施内容の検証を行うとともに、次年度からの指針となる「中期事業計画 N2022」及び「長期財政計画 N2026」を策定しました。「中期事業計画 N2022」の基本方針は、①社会的存在価値の高い教育研究機関としての使命を果たす、②学園体制による質が高く特色がある教育研究の展開、③創立 150 周年に向けたビジョン、④法人経営と学校運営の高度化に資する事務組織改革・システム再構築、組織的研修制度の構築、となっています。財政計画においては、基本理念を「経営・財政の安定なくして教育研究の充実・発展なし」とし、「中期事業計画 N2022」の実現を財政的に担保するとともに、部門独立採算を厳格化し、安定財政の確立を目的としています。

(2) 東京農業大学稲花小学校の設置

東京農業大学を中核とした法人の学園化構想を具現化するため、小学校を設置し農大の持つ教育研究資源を生かした小中高大の一貫教育体制を構築しました。

平成 30 年 4 月末に地上 4 階地下 1 階の校舎が竣工、5 月 18 日に東京都へ校舎建設完了届を提出、6 月 26 日に東京都学校審議会部会調査を受け、7 月 18 日東京都に設置申請書（最終）を提出しました。9 月 5 日に学校設置認可書を受領し、平成 31 年 4 月に開校することとなりました。東京 23 区内では 59 年ぶりの私立小学校開校となります。



(3) 総学校長室による中学・高校支援

平成 29 年に総学校長室を設置しました。総学校長室は、学校法人東京農業大学が設置する東京農業大学第一高等学校、第二高等学校、第三高等学校、第一高等学校中等部、第三高等学校附属中学校、そして平成 31 年に開校する東京農業大学稲花小学校の計 6 校への支援を実施する組織です。主な職務は、①各校の将来構想に関する事項、②入試戦略及び進路実績の向上、③総学校長からの諮問事項等です。

平成 30 年度は、入学者が定員に満たなかった三中・三高に対して重点的な支援を実施しました。結果は、教職員の努力もあり、三中は定員に僅かに届かなかったものの、三高は定員確保（大幅な増）となり、改善しました。

さらに、併設校の全体テーマとして「グローバル化」を掲げ、話せる英語、使える英語を追求しています。平成30年度において、オンライン英会話(セブ島の老舗英会話学校との連携)、オーストラリア・クィーンズランドとの留学連携(州教育委員会との連携プログラム)、台湾大学進学のための華語講座(台湾留学サポートセンターとの連携)の学内設置が決定、台湾からの英語担当教諭の採用など、生徒のためのプログラムを準備しています。今後も併設校が、保護者・生徒から信頼される学校となるために各校を支援していきます。

(4) 事業会社の設立

前年度から事業会社設立の準備を進めてきましたが、平成30年7月2日に法人100%出資による事業会社「株式会社農大サポート」が設立されました。

株式会社農大サポートは、法人が設置する学校の教育研究の充実に寄与し、学生・生徒・児童・保護者・卒業生・教職員及び地域社会のニーズに応えるとともに、質の高い支援を提供することを理念としています。また、法人が所有する様々な資源を活用した収入の増加や経費の削減など、法人の財政に寄与するとともに教育研究活動の充実に貢献することを目的としています。

(5) 東京農大オープンカレッジ

小田急電鉄株式会社が小田急線世田谷代田駅再開発エリアに開設する世田谷代田キャンパス内に「東京農大オープンカレッジ」を開校する準備を進めてきました。開校後には、①地域等との連携、②ブランド力向上、③生涯学習、のための事業を展開します。また、農大関連商品(OBが製造した食品等)の販売コーナーを設ける計画です。

平成31年2月末に小田急電鉄株式会社から建物の引き渡しを受けました。4月に開校式を挙行し、5月からカレッジ講座を開講すべく準備を進めています。なお、管理・運営

については、株式会社農大サポートに委託する方針です。



(6) 学校法人昭和大学との包括連携協定

平成30年8月2日に学校法人昭和大学と包括連携協定を締結しました。大学同士の協定締結の例はありますが、学校法人同士の協定締結は初となりました。

東京農業大学が行っている幅広い研究の中には、医療への応用につながる内容も多く、また東京情報大学は看護学部を設置していることから、医療系総合大学である昭和大学とは、教職員だけでなく学生も含めた幅広い分野での連携・協力が期待できます。



左：学校法人東京農業大学大澤貫寿理事長
右：学校法人昭和大学小口勝司理事長

2 教育の推進・社会貢献

(1) 東京農業大学

① 東京農業大学の改革

■ <学部改組による学部学科の新設と定員の適正化>

○本学の教育研究の社会的ニーズ及び貢献領域の変化並びに拡大に対応し、教育研究の更なる質的向上と充実を促進するため、平成29年度には世田谷キャンパスに所在する学部の改編を行いました。

平成30年度は、農学部（厚木キャンパス）と生物産業学部（北海道オホーツクキャンパス）の改編に取り組みました。農学部は生物資源開発学科とデザイン農学科を開設し、生物産業学部は各学科の教育研究の特徴をより明確にするため、北方圏農学科、食香粧化学科、海洋水産学科及び自然資源経営学科に名称を改めました。

② 建学の精神、教育研究の理念の浸透

■ <教育の質的転換の促進>

○本学は、建学の精神「人物を畑に還す」と教育・研究の理念「実学主義」に基づき、本学の学びを通して「生きる力」を育み、「農のこころ」をもって社会の発展に寄与する人材を輩出することを使命としています。これらの理念・目的に則した「教育研究上の目的」、「教育目標」及び「3つの方針（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）」を学部、学科ごとに定め、平成29年4月にホームページに公開しました。さらに、前述の平成30年度の教育組織改編にあわせて、新設学科等についても「3つの方針」等を公開しました。また、平成31年度の大学認証評価の受審に向けて、「教育の質保証」に取り組む全学的な体制を構築しました。

③ 大学院教育の充実

■ <新たな研究領域への展開と情報発信>

○平成29年度に完成年度を迎えた応用生物科学部食品安全健康学科の教育研究を受け継ぐため、平成30年度に農学研究科に新たに食品安全健康学専攻（修士課程）を設置

しました。この食品安全健康学専攻の博士後期課程の設置を契機に農学研究科の再編を検討し、既設の農芸化学専攻、醸造学専攻、食品栄養学専攻の3専攻を加えた新たな応用生物科学研究科（仮称）を農学研究科から分離独立させることを計画し、平成30年6月、文部科学大臣に対して事前相談を行い、令和2年4月開設に向けた設置届出書の準備を進めました。

○大学院の研究活動を学内外に発信することを目的に、農学研究科では、平成30年12月7日に、5専攻合同の博士前期課程学生による「大学院生による研究説明会（ポスター発表会）」を開催しました。105名の学生が、進学を希望する学部学生等に対して、自らの研究成果の発表を行いました。生物産業学研究科では、平成30年11月7日、8日に、全専攻による「大学院研究発表会」を開催し、51名の学生が、学部学生や大学院生、教員等に対して、自らの研究成果の発表を行いました。

④ 入学志願者の確保

■ <入試制度の検証>

○全学組織の入試戦略委員会において、これまでの志願動向を検証し、今後の入試制度の検討を進めています。

○国の大学入学者選抜改革に伴う2021年度大学入学者選抜についての本学の方針を平成30年12月に公開しました。

■ <直接的広報に注力>

○直接受験生に本学の魅力を伝える高校訪問、各種進学相談会、高校等への出張講義、大学見学者受入などを強化し、入学志願者の確保に努めました。

⑤ グローバル人材の育成及び確保

○平成27年度に文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に本学（学部）の取り組み「中南米地域における食・農・環境分野の実践的な専門家育成事業」が採択されました。5カ年計画3年目にあたる平成29年度に中間評価を受審し、「A（総括評価）」と評価されました。また、「先方の食農環境、社会や文化、言語を含めて総合的に学習が可能である点は、本事業が目指す人材育成に資

する特徴的な取組であり、長年に渡り東京農業大学が積み重ねてきた教育活動や研究成果が最大限に活用されているものと判断する。」とのコメントが付されました。平成30年度においても学生の派遣・受け入れを実施しました。

- 英語力を高める TOEIC 講座、TOEFL 講座及び国際インターンシップを連携したプログラムを実施しました。
- 外国人留学生を対象として基礎的な日本語を学ぶための日本語講座を開講しました。

■ <留学生受け入れ促進と学位取得教育の充実>

- 国際食料情報学部のみであった特別留学生の受け入れを全大学院・全学部に拡大することにより、多様な留学生が入学できるようになりました。

■ <海外大学及び国際機関との協力協定の促進>

- 海外大学、国際機関との協力協定を促進しています。平成30年度に締結した海外大学及び国際機関は次のとおりです。
 - ・カリフォルニア大学デイビス校 (アメリカ合衆国)
 - ・オンドクズ マユス大学 (トルコ共和国)

⑥ 研究成果の社会貢献展開

■ <研究成果報告>

- 昨年度に引き続き「東京農業大学 革新的技術研究成果報告会」と題し、平成30年12月17日丸ビルホールにて、学内資金による4つの研究プロジェクトの一般向け報告会を実施しました。学部長主導型プロジェクト(応用生物学部、生命科学部)では東京農大オリジナルの「栄養強化米」開発、農大発の画期的な「生分解性プラスチック」について、農研機構とのマッチングファンド型共同研究プロジェクトでは新規侵入害虫への対策について、大学戦略研究プロジェクトでは、スピルリナをはじめとしたシアノバクテリアの医薬、食品、砂漠緑化の可能性について報告しました。
- 本学では東日本大震災発生の2カ月後には

「東日本支援プロジェクト」を発足させ現在に至ります。特に相馬市、伊達市とは生活や営農に関する地域に密着した調査研究を実施し強い絆を築いており、現地での報告会では、地元行政をはじめ多くの営農者・市民が参加し本学教員・学生とも交流しています。



革新的技術研究成果報告会 (丸ビルホール)



東日本プロジェクト：相馬市での報告会

■ <企業・他機関との連携>

- ミャンマーカレン州およびカレン州薬草資源センタープロジェクトを実施する公益財団法人日本財団と平成30年10月23日に包括連携協定を締結しました。長期的にはミャンマーからの輸出を視野に入れながら、薬草栽培に関わる人材を育成し、高品質の薬草栽培の実現を目指します。



左から、東京農業大学高野克己学長、ソーミンウーカレン州政府農業大臣、尾形武寿日本財団理事長

○独立行政法人製品評価技術基盤機構（略称：NITE）が保有する専門性や知識を東京農業大学の教育研究に生かし、また、バイオテクノロジー分野全体の交流の活性化および微生物遺伝資源の利用促進に繋げることを目的に、平成31年1月9日にNITEと包括連携協定を締結しました。バイオテクノロジー分野における情報交換や微生物の利用に関する講演会やセミナーの共同開催、講師の相互派遣などの実施に取り組みます。

○企業・他機関との連携を強化し、研究成果の社会貢献展開を促進するため、平成30年度には、次の企業等と連携協定を締結しました。

※（ ）内は協定締結日

- ・ 株式会社カクイチ
（平成30年6月26日）
- ・ 日本郵便株式会社
（平成30年10月12日）
- ・ 株式会社横浜銀行
（平成30年10月29日）
- ・ 株式会社日清製粉グループ本社
（平成31年1月28日）
- ・ 東京都農業協同組合中央会
日本ユニシス株式会社
（平成31年2月1日）
- ・ 株式会社久原本家グループ本社
（平成31年2月13日）

⑦ 学生支援・学生の満足度向上

■ <心と体の健康に係る管理体制の充実>

○世田谷キャンパスにおいては、平成30年度から臨床心理士を増員し、毎日相談できる体制を整えました。解決型の指導を行うことにより、延べの相談回数は減少しましたが、相談者数は増え、より多くの学生を支援できるようになりました。

○厚木キャンパスにおいては、学部2年生以上及び大学院生向けにハラスメント講習会(4月6日)を実施し、新入生向けにハラスメント講習会(5月15日)を実施し、ハラスメント防止に努めました。

○オホーツクキャンパスにおいて、新入生を対象とした「一人暮らしする学生のためのセミナー」を開催し、1年目の学生生活の

サポートを行いました。また、1年生と3年生の全学生を対象にメンタルヘルスアンケートを実施し、その結果を各種支援の早期対応につなげました。

○3 キャンパスにおいて教員による研究室を通じての学生教育を徹底し、退学・留年の防止やキャリア支援に努めました。

⑧ 地域連携

■ <地域に愛される大学としての地元地域との連携>

○世田谷キャンパスでは、世田谷区と区内大学との連携事業を推進しています。平成29年には世田谷区、近隣町会との防災に関する協定を締結しました。近隣商店街や町内会との積極的な交流を行っています。

○厚木キャンパスでは、地域イベントである応援演奏、出張演舞やボランティア活動など部、同好会が積極的に参加し、地域との交流を深めました。平成30年度の実績は、イベントやボランティア活動を含め合計79回の参加となりました。

○オホーツクキャンパスでは、地域住民参加型の体育祭・収穫祭の企画立案と網走マラソンボランティアへの継続的参加等を積極的に行っています。また、今年度も地域と協働したオホーツク農大マルシェを収穫祭と併催し、多くの市民が来場しました。



網走マラソンのボランティア

■ <自治体等との連携>

平成30年度は、次の自治体等と連携協定を締結し、前年度までと合わせ49団体となりました。

- ・ 大分県竹田市

- ・山梨県南アルプス市
- ・横浜市環境創造局
- ・霧島ガストロノミー推進協議会
- ・菊池地域農業協同組合
- ・ふくしま未来農業協同組合
- ・全国農業協同組合連合会
- ・厚木市農業協同組合

⑨ 周年記念事業

○生物産業学部（北海道網走）は、今年度開設 30 周年を迎え、記念シンポジウム（平成 30 年 9 月 9 日、丸ビルホール（東京都千代田区丸の内））及び記念式典（平成 30 年 12 月 23 日、オホーツク・文化交流センター（北海道網走市））を開催しました。



9月9日記念シンポジウム学長挨拶

○農学部（神奈川県厚木市）は、厚木キャンパス開設 20 周年を迎え、記念シンポジウム（平成 30 年 10 月 13 日、イトーキ東京イノベーションセンター SYNQA（東京都中央区京橋））を開催しました。

(2) 東京情報大学

① 教育研究組織の運営

- 総合情報学部総合情報学科は、平成 29 年度から 3 学系制へ改組し、学生は、1 年次後期からそれぞれの学系に所属し、2 年次後期からは、研究室制の導入に合わせ、研究室を選択し、早い段階から学系及び研究室に適した専門的な教育を受けています。3 年次からは、本格的に研究室活動に取り組めるよう、運営準備をしています。
- 看護学部看護学科は、設置 2 年目となり、1・2 年次併せて、4 実習科目、70 施設において臨地実習を実施しました。学科運営に関しては、学科内に各種専門委員会を設置して、学科運営の円滑化に努めています。FD 活動として、教員相互の授業評価等を行い、教育の質を担保しています。また、科研費に 2 件、学内研究プロジェクトに 6 件が採択され、教員の研究活動も積極的に推進しています。

② 学位授与方針と教育課程編成方針の検証

- 学位授与方針と各授業科目の関連性を示すカリキュラムマップを作成し、これに基づいた各授業科目の到達目標をシラバスに掲載しました。
- 総合情報学部総合情報学科では、2 年次後期に研究室に所属させ、各研究室が定めた履修モデルに沿って授業科目を履修させます。その結果、学生が身に付けた知識・技術等と学位授与方針の適切性について検証を進めます。
- 看護学部看護学科では、学習成果を可視化するために、一部の科目で試験的にルーブリック評価を導入し、また、看護教育のためのパフォーマンス評価をするための研修を行いました。このような評価法を取り入れ、学位授与方針と授業内容の適切性について検証を進めます。
- PDCA サイクル等を適切に機能させ、教育の質を担保していくために、内部質保証システムを構築し、その水準となる「大学の基本方針」を策定しました。また、この基本方針と大学基準協会の基準に基づいた自己点検を実施しました。

③ 海外大学との連携模索

- 看護学部看護学科の授業科目「看護とグローバルヘルスケア」（1 年次前期・選択科目）において、カナダブロック大学の研修プログラム（21 日間コース）に 5 名の学生が参加し、ホームステイをしながら、①臨床実践英語の基礎、②臨床トレーニング、③地域のヘルスケア関連施設などについてフィールド調査を交えながら学びました。



カナダ研修プログラム
アルツハイマー・ソサエティの見学と体験実習

④ 先端的分野探索のための研究

- 平成 30 年度における先端的分野探索のための研究プロジェクトは、9 課題（※24 頁に詳細を記載）を採択し研究を進めています。特に総合情報学と看護学の分野に跨る研究プロジェクトを積極的に支援しました。

⑤ 2 学部体制に向けた学生生活環境改善の策定

- 1 号館 424 教室に、キャスター式の机と椅子を設置し、グループワークを取り入れた能動的学習（アクティブ・ラーニング）が実施できる教室としました。
- 創立 30 周年記念事業として、情報大関連 4 会（後援会・校友会・教育振興会・学友会）からの寄付金を財源として、①6 号館（学生会館）整備、②3 号館（体育館）トレーニング機器の更新、旧売店スペースを学生コミュニケーションスペースに改修、③1 号館 1 階ロビー改修、④駐輪場、学生駐車場改修、⑤防災倉庫の設置を実施しました。

(3) 東京農業大学第一高等学校・同中部

① 生徒の教育

■ <グローバル教育の充実>

- 英語力強化に向けた施策として、中等部1年に必修の「English Camp」(夏期・5日間英語漬け)を継続しました。
- 中等部でオーストラリア・ケアンズ(11日間)、高校でオーストラリア・ブリスベン(17日間)の海外研修を実施しました。海外研修の事前学習として、学校パンフレットの英語版の作成、オーストラリアの調べ学習、ネイティブによる会話指導等を行いました。
- 英語体験学習プログラムとして、中等部2年生を対象に福島県にある「ブリティッシュヒルズ」での研修(3日間)を実施しました。また、訪日研修生(スウェーデン等)の体験入学受入れ(ホストファミリーとしての受入れ)を実施しました。
- 高校1年全員でTOKYO GLOBAL GATEWAYに参加して、英語を用いて実践的かつ探究的な学習の場を体験しました。
- タイからの訪日団(2校:タマサート大学高校生、カセサート大学高校生)とベトナムからの訪日団(1校)を受け入れて、研究発表のプレゼンテーション、授業見学、部活動体験などの相互交流を図りました。
- ネイティブの教員2名を確保して英会話の授業を継続しています。次年度は3名に増員予定です。



■ <教員の授業力向上に向けた施策の検討と実施>

- 授業力向上をテーマに外部委託によるFD研修を実施しました。(授業診断+座談会+個別面談18名と講演会4回)

- 授業の研鑽を行う取組みとして、相互授業参観を実施しました。
- 非常勤講師研修会、全校での校内研修会(テーマ:進学実績の更なる向上)、教科ごとの研修会(テーマ:授業力の向上を目的とし教科ごとに設定)を実施しました。
- 各教員が外部研修会に積極的に参加すると共に、協働学習を取り入れたアクティブラーニングの実践例に関する情報を積極的に収集しました。
- 研究紀要を発行しました。

■ <新制度入試への対応の検討と実施>

- 英語4技能型入試への対応として、GTEC(英語4技能模試)を中等部1年生から高校2年生で実施しました。また、その中で中等部3年生から高校2年生はスピーキングテストを実施しました。
- 高校1年生でClassiを導入して、学習動画を活用しながら基礎学力の定着を図り、生徒個人の学びの記録を蓄積できるようにしました。
- 高校2年生の教育課程の見直しを行い、世界史日本史選択者の「化学基礎」の単位数を4単位から2単位とし、「古典B」と「英語表現」にそれぞれ1単位ずつ割り当てました。

② 生徒支援

■ <進路指導の充実と強化>

- 受験対策委員会主導のもと、生徒の知的好奇心・発想力・思考力等を高めるため、「一高一ゼミ」と題して様々なテーマについて発表・討論を行いました。その他、希望者を募っての東大駒場リサーチキャンパス見学会、医学部志望者を募った駿台予備校講師によるガイダンスなどを行いました。
- 受験に対する意識を高めるため、卒業生による受験体験報告会・卒業生を囲む会を開催しました。

■ <キャリア教育の充実>

- 高校1年生を対象に進路・職業適性検査(R-CAP)を実施しました。
- 高校1年を対象に、様々な職業に就いている保護者が講師となって授業を行うユニークなキャリア授業を継続しました。

③ 社会貢献

■ <地域社会への融和と協調>

- 世田谷区青少年上町地区委員会の活動に生徒が参加しました。
- 経堂農大通り商店街振興組合主催「経堂まつり」へ吹奏楽部及びチアリーディング部員が参加しました。
- 世田谷区青少年上町地区主催「子ども大会」にボランティアとして、中等部の福祉委員の生徒が参加しました。
- 世田谷区教育委員会主催「アドベンチャーin多摩川いかだ下り大会」へ生徒会役員生徒が参加しました。

④ キャンパス環境整備

■ <ICT教育の環境整備>

- 平成 28 年度の移動式電子黒板 2 台の導入に続き、平成 29 年度には、平成 30 年度から令和 2 年度まで 3 年間の ICT 教育環境整備計画を立案し、1 年目となる平成 30 年度は次の事業を実施しました。
 - ・1 号館特別教室 (5 教室) へプロジェクター型電子黒板の先行導入
 - ・1 号館全館 Wi-Fi 化
 - ・3 号館 3 階パソコン教室のマルチメディア教室化
- 2 年目となる平成 31 年度は次の事業費を予算化しました。
 - ・1 号館 2 階 (15 教室) へのプロジェクター型電子黒板の導入
 - ・1 号館全教室 (45 教室) にホワイトボードを設置

■ <施設面における環境設備>

- 「中長期保全計画」に挙げられている体育館の改修工事の内の一部である 3 階トイレの改修工事を実施しました。
- 2 号館 1 階の特別教室に個別型机と椅子を 30 セット導入して、受験生用の自習室として使用を開始しました。

⑤ 学校運営

■ <学校運営の安定化>

- 授業料を改定し、ICT 機器の整備をはじめとする生徒教育の充実に努めました。

■ <危機管理体制の充実>

- 危機管理委員会等の委員会の活動の充実に努めました。
- 生徒との個人面談はもとより、あらゆる場面で生徒がいじめに向かわない態度・能力の育成、家庭との緊密な連携に努めました。

■ <課外活動等>

○馬術部

- 第 61 回関東高等学校馬術選手権大会
個人 2 位 (全国大会出場)
- 第 54 回関東高等学校自馬競技大会

110cm 障害	優勝
80cm 障害	優勝
団体	準優勝

(4) 東京農業大学第二高等学校

① 生徒の教育

■ <学力ならびに進学実績の向上>

- 外部アドバイザーによる教員の授業指導 (FD) や大学入試問題研究を実施しました。
- コース主任を中心とした志望校検討会の実施により、進学指導の充実を図りました。
- ICT 教育導入のための中期計画を策定しました。
- 総合学習ではディベートやビブリオバトル、ポスターセッションなどの発表学習を取り入れ、プレゼンテーション能力の向上に努めました。

■ <キャリア教育の展開>

- 職場見学 (IHI エアロスペース、信越化学工業、東邦亜鉛、大塚製薬、三共製薬、JICA、東証アローズ、博報堂など) を実施しました。
- 卒業生などによる社会人講演会を実施しました。
 - ・伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社
米国鉄鋼第2本部本部長 柳井直樹氏
 - ・日本アンガーマネジメント協会
代表理事 安藤俊介氏

■ <グローバル教育の展開>

- 教員研修として、グローバル教育に関する研修、ICT 教育に関する研修、進学実績向上のための先進校見学研修などを実施しました。
- エンパワーメントプログラム (英語力、倫理的思考力、人間力を育成)、異文化交流行事、海外研修旅行 (アメリカ、シンガポール・マレーシア)、セブ島語学研修、台湾大学見学会を実施しました。



異文化交流行事

② 生徒支援

■ <補習の実施>

- GTEC の校内受検を実施するとともに、英語検定対策講座を設け、英語力の向上に努めました。

- 海外の講師とのオンライン英会話を開始しました。



オンライン英会話

■ <学校生活の支援>

- 生徒による授業評価アンケートを年間 2 回実施し、その結果をもとに管理職が教員と面談しました。
- いじめアンケートを年間 2 回、体罰調査を年 1 回行い生徒把握を徹底しました。

③ 社会貢献

■ <ボランティア活動の実践>

- 日本赤十字の活動に参加しました。
- 福祉施設の慰問や児童施設や小・中学校でのボランティア活動をクラブ単位で行いました。
- 小・中学生対象のボランティアチューターを実施しました。
- 吹奏楽部が近隣の小・中学校を訪問し、技術指導を行いました。

④ キャンパス環境整備

■ <学習環境の快適化>

- グラウンドの走り幅跳び走路の改修を行いました。
- 国庫補助金を利用して情報教室のパソコンの入れ替えを行いました。
- インタラクティブ・ホワイトボードの使える教室を設け、アクティブラーニングに活用しています。
- ICT 教育推進のため、教員用のタブレット端末を増設しました。

■ <施設・設備の整備拡充>

- 運動部生徒および遠方の生徒が利用する学生寮の建設計画を開始しました。
- 昭和棟 (特別教室棟) のサッシの入れ替えを行いました。
- 本館 (3・4 階) に女子トイレを増設しました。

⑤ 学校運営

■ <保護者・卒業生との連携強化>

- 保護者対象の進路研究会を毎月実施しました。また、保護者と教員による進路座談会を開催しました。
- 農大二高後援会や同窓会との連携を強化し、意見交流を活発に行いました。
- 保護者や学校関係者に授業を公開し、要望や意見を聴取しました。

■ <危機管理体制の整備>

- 危機管理体制整備としてアンガーマネジメント講座や AED 講習に教員が参加しました。

■ <課外活動等>

○陸上競技部

インターハイ

男子 100m、男子 400m、

男子 4×100mR、男子 4×400mR、

男子走り幅跳び第 5 位入賞 津藤広夢

第 73 回国民体育大会 少年男子 A

走り幅跳び第 7 位入賞 津藤広夢

第 3 回ユースオリンピック陸上

総合 7 位 石田洵介

第 36 回群馬県高等学校新人駅競走伝大会

男子 優勝 (大会新)

○ラグビー部

第 19 回関東高等学校ラグビーフットボール大会 出場

○水泳部

インターハイ

女子 200m 背泳ぎ第 2 位 関口真穂

第 73 回国民体育大会 競泳少年

女子 200m 背泳ぎ第 4 位 関口真穂

○競技かるた部

第 40 回全国高等学校小倉百人一首かるた選手権大会

A 級第 3 位 齋藤玄志

B 級優勝 佐藤あい

○吹奏楽部

第 24 回西関東吹奏楽コンクール高校 A の部金賞、第 31 回全日本マーチングコンテスト高校以上の部銀賞、第 46 回マーチングバンド全国大会高校の部銀賞

○演劇部

第 54 回関東高等学校演劇研究大会優良賞

(5) 東京農業大学第三高等学校・同附属 中学校

① 生徒の教育

■ <コース制の進展>

- コースごとに 3 年間の指導計画を作成しました。コース会議で指導計画の進捗状況の確認と検証を行いました。
- 平成 30 年度は新コース制の完成年度にあたるため 3 年間の進学実績等の総括を行い次年度以降の課題を検証しました。

■ <生徒の進路目標実現への指導・支援の実施>

- 保護者を対象とした進学説明会、三者面談を実施しました。
- 月 2~3 回ペースで進路通信を生徒・保護者向けに発行しました。
- 中学校では各学期の終業式ごとに保護者懇談会を開催し、講演・成績の手渡しなど学業への意識高揚に努めました。

■ <教科指導力の強化>

- 教員の教育力向上のために、FD の実施、校外における研修会への参加、研究授業の実施、生徒による授業アンケートの実施などを組み合わせることにより、教員の教育スキルの向上を図りました。
- それぞれの教科会では入試問題研究・アクティブラーニングの実施報告・模擬試験の結果分析等を行いました。併せて ICT 教材の利用も含め検討し、一部は実施に移しました。

② 生徒支援

■ <国際社会に通用する人材育成>

- 中学校では、グローバル・イングリッシュ・キャンプおよびニュージーランドでのホームステイを実施しました。新規事業としてはフィリピン・セブ島の英語講師との間でオンライン英会話を始めました。
- 高校では、オーストラリアでの修学旅行に加え、フィリピン・セブ島での語学研修(希望者)を始めるなど、新たなグローバル教育プログラムを導入しました。
- 高校・中学とも英語検定を校内実施することで必修化し、外部団体検定(スコア)を重視する大学入試に対応できる英語力の向上を図りました。

■ <将来を見据えたキャリア設計指導>

- キャリア教育プログラムにより、生徒によるキャリアデザインを行い、受験勉強につながるよう生徒の意識高揚に努めました。
- 「実学で真の力を育てる」という視点で各教科主催の校外学習（フィールドラーニング）を実施しました（博物館・鉱山・教会・モスクなどの見学）。
- 中学校では職業体験、職場訪問を実施しました。



フィールドラーニング（モスク）

③ 社会貢献

■ <地域の各種イベントへの参加>

- 中学校では、東松山市が主催するイベント活動に教員と生徒が参加し地域との融和を図りました。
- 東松山市商工会議所主催の「街ゼミ」に参加しました。保護者や地域住民の参加を前提とした文化講演会を開催しました。
- 学校周辺の自治会のイベントに生徒が参加して交流の機会をもちました。

④ キャンパス環境整備

■ <施設のリニューアル化>

- 正門ロータリーを整備し、また武揚会館1階の食堂をリニューアルして、食堂と兼用するホールをつくりました。
- 校舎照明のLED化、空調施設の更新、グラウンドの整地を行いました。



武揚会館1階ホール

⑤ 学校運営

■ <学校運営のための支援・助力の確保>

- 保護者会・後援会・同窓会などの支援団体との協調を深め、学校の発展と生徒の学力・生活指導向上に寄与する活動に対し、助力をいただきました。

■ <課外活動等>

○陸上競技部

北関東大会

女子 3000m 出場 幸田 萌
女子 800m 4位 福田 舞菜

三重インターハイ

女子 800m 出場 福田 舞菜

UNDER18 日本陸上競技選手権

女子 800m 4位 福田 舞菜

関東高校選抜新人陸上競技大会

男子 400m ハードル 出場 遊馬 淳
東日本女子駅伝埼玉県代表選手

6区出場（区間8位） 幸田 萌

関東高等学校駅伝 女子チーム 出場

○剣道部

第65回関東高等学校剣道大会

女子団体 出場

○野球部

秋季埼玉県高等学校野球大会 準優勝

秋季関東地区高等学校野球大会 出場



○ワンダーフォーゲル部

第9回全国高等学校選抜クライミング選手権大会 出場 小林 由奈

○応援団チアリーダー部

USA School&College Nationals 2019 高校編成 Show Cheerleading 部門

Advance 出場

○文芸百人一首部

関東地区高校かるた大会

埼玉県代表 小林 敬久

○書道部

第27回国際高校生選抜書展

入選 高橋 美希 吉際 美怜

3 研究の推進

(1) 東京農業大学

採択・事業分野	テーマ(プロジェクト)	所属	事業推進責任者 研究代表者	新規 継続	
学内事業	大学戦略研究プログラム	伝統的農地管理による生物多様性ならびに国土保全の評価と持続的地域防災マネジメントの構築	地域環境科学部 地域創成科学科	教授 本田 尚正	継続
		東京農大厚木キャンパス発のブランド作物の構築～高品質ベビーノでキャンパス興し～	農学部 農学科	准教授 高畑 健	継続
		先端技術を活用した新規動物資源エミュの迅速な畜産と高能力化	生物産業学部 北方園農学科	准教授 和田 健太	継続
		植物病原菌の感染機構解明による安定した食料生産への貢献	生命科学部 分子微生物学科	教授 齋藤 宏昌	継続
		自然災害による農業基盤施設の復旧を目指したGIS構築法の確立	地域環境科学部 生産環境工学科	准教授 関山 絢子	継続
		「農大版STEAM教育プロジェクト」の研究・開発	教職課程	准教授 武田 晃治	継続
		環境DNAを用いた流行性病原体の自然環境下における感染経路ネットワーク推定	農学部 動物科学科	准教授 米澤 隆弘	新規
		食用藍藻スピリリナが生産する細胞外高分子物質EPSの機能評価と大量生産系の構築	生命科学部 バイオサイエンス学科	准教授 渡辺 智	新規
		カンボジア王国コンボンチャム州におけるバイオエネルギーを活用した農産物の加工条件および加工システムの構築	地域環境科学部 生産環境工学科	教授 村松 良樹	新規
		アジア地域産薬草が持つ機能性・安全性の網羅的評価法の確立	国際食料情報学部 国際食農科学科	教授 山内 淳	新規
	学部長主導型研究プログラム	農大型ケモバイオプロセスによる有用物質生産システムの開発および生体・環境への影響評価系の確立	生命科学部	学部長 矢嶋 俊介	継続
		現代人の栄養代謝を改善する新しい「栄養強化米」の開発と実用化(東京農大独自のブランド米開発)	応用生物科学部	学部長 本間 和彦	新規
	東日本支援プロジェクト	津波・放射能汚染からの農地・森林・営農の迅速・効率的な復興方法の解明	国際食料情報学部 国際バイオビジネス学科	教授 渋谷 往男	継続
	農研機構とのマッチングファンド型共同研究プログラム	イチゴのゲノム編集におけるインプラントパーティクルボンバードメント法の基本的諸条件の確立	農学部 農学科	教授 雨木 若慶	新規
		コムギコアコレクションを利用した複数のコムギ萎縮病ウイルスの病原型系統に対する最適な抵抗性選抜用DNAマーカーの開発	農学部 農学科	准教授 西尾 晋太	新規
		性フェロモン受容系の遺伝的改変による匂いセンサカイコガの創出	農学部 デザイン農学科	准教授 櫻井 健志	新規
		オホーツク地方におけるジャガイモストセンチウ類の季節的ふ化動態の解明	生物産業学部 北方園農学科	教授 吉田 穂積	新規
	大学院先導的実学研究プログラム	農大ブランドによる地方創生を目指した6次産業化プロジェクト	国際食料情報学部 食料環境経済学科	教授 堀田 和彦	継続
		茶草場農法における生産性向上と環境負荷低減を両立した精密農業手法の構築	地域環境科学部 地域創成科学科	教授 藤川 智紀	継続
		安価なシステムによるビニールハウス内環境測定手法の確立と作物生産の環境要因分析	国際食料情報学部 国際バイオビジネス学科	教授 畑中 勝守	継続
香料化合物等の合成に用いる水産廃棄物を原料とする触媒製造法の開発		生物産業学部 食品香粧学科	教授 戸枝 一喜	継続	
ヤムイモに内生する窒素固定細菌の解明と利用		国際食料情報学部 国際農業開発学科	教授 志和地 弘信	継続	
ゲノム育種(特定プログラム)	植物工場栽培に適したダイコン品種のゲノム編集育種に向けた基盤構築	生命科学部 バイオサイエンス学科	教授 松本 隆	継続	
	未来を担う酒造好適米品種を生み出すための研究	応用生物科学部 醸造科学科	准教授 数岡 孝幸	継続	
文部科学省	戦略的研究推進事業	植物バイオマス原料を利活用した微生物工場による新規バイオポリマーの創製および高機能部材	生命科学部 分子生命科学科	教授 田口 精一	継続
	地球規模課題対応国際科学技術プログラム	ジブチにおける広域緑化ポテンシャル評価に基づいた発展的・持続可能水資源管理技術確立に関する研究	地域環境科学部 生産環境工学科	教授 島田 沢彦	新規
厚生労働省	食品の安全確保推進研究事業	小規模事業者等におけるHACCP導入支援に関する研究	応用生物科学部 農芸化学科	教授 五十君 静信	新規
	創業基盤研究推進事業	国産麻黄自給率10%達成に向けた研究	農学部 生物資源開発学科	教授 御影 雅幸	継続

※主なプロジェクトのみ掲載しています。

外部資金の概要

区分		件数	金額
省庁関係	文部科学省関係	216	401,638,124
	文部科学省関係以外	20	100,102,000
地方公共団体		34	27,804,359
受託費(民間企業等)		138	225,328,617
寄付金(研究助成金)		72	64,513,514
合計		480	819,386,614

(2) 東京情報大学

採択・事業分野	テーマ	大学・学部・所属	事業推進責任者 研究担当者	継続 新規	
学内事業	香取市佐原の小野川周辺の3次元データ化	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 井関 文一	継続	
	佐原三菱館の歴史に関する調査（川崎財閥の歴史に関する調査）	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 堂下 浩	継続	
	千葉市下田都市農業交流センター（下田農業ふれあい館）を活用した地域活性化に関する研究	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 櫻井 尚子	継続	
	千葉市シティセールスビデオ制作プロジェクトおよび若葉区民まつりでの子ども向けショーの開催	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 藤田 修平	継続	
	子供向けアントレプレナーシップ教育講座の開催	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 樋口 大輔	継続	
	地域と情報大のヒト・モノ・コトを記憶するWebサイト「ちばActive!」の開発・運用	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	助教 河野 義広	継続	
	地域在住者の生活・健康の実態と健康支援に関する研究	東京情報大学看護学部 看護学科	講師 豊増 佳子	継続	
	地域資源活用プロジェクトを通じた社会人基礎知識養成のための教育プログラムの開発	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 池田 幸代	継続	
	千葉市若葉区在住高齢者への「動きの能力」学習プログラム導入による健康増進効果の検証	東京情報大学看護学部 看護学科	講師 吉武 幸恵	継続	
	佐倉市における地域資源の発掘と地図化	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 原 慶太郎	継続	
	地域包括ケアにおける民生委員の役割と連携の在り方に関する研究	東京情報大学看護学部 看護学科	准教授 葛西 好美	新規	
	中学生の職業体験における大学の研究室訪問～千葉市教育委員会と連携で行うキャリア教育の構築～	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 原田 恵理子	新規	
	プロジェクト研究 (先端的分野探求のための研究)	人工知能技術の産業応用に関する基礎的研究	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 マツケン ケンジ	新規
		セキュリティインシデント解析技術に関する研究	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 布広 永示	新規
		墜落しないドローンの開発	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 鈴木 英男	新規
		アドホックネットワークにおける無線端末の移動予測と混雑状況を用いた経路制御方式	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 花田 真樹	新規
		空間情報分野におけるAIを応用し作成した画像分類結果の評価手法の開発	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 富田 瑞樹	新規
		NFCを用いた高齢者のための服薬支援アプリケーション開発	東京情報大学総合情報学部 東京情報大学看護学部	准教授 朴 鍾杰	新規
		認知機能検査で第1・第2分類と判定された高齢ドライバーの心理的葛藤	東京情報大学看護学部 看護学科	講師 成松 玉委	新規
		ストレスの可視化を目指したウェアラブルデバイスの開発	東京情報大学看護学部 看護学科	助教 伊藤 嘉章	新規
企業・団体の認知症サポーターによる活動の実態調査と活性化に向けての要因		東京情報大学看護学部 看護学科	助教 宮野 公恵	新規	
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	（委託業務） 地熱発電システム（冷却塔排気）の管理高度化に関する研究開発	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 富田 瑞樹	新規	
公益社団法人日本生命財団	（寄付金） 生態系と歴史記憶を活かした防災・減災による景観再生—持続可能性とレジリエンスを高める震災復興—	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 原 慶太郎	継続	
公益財団法人日本科学協会（笹川科学研究助成）	（寄付金） グループ活動を伴うプロジェクト型学習はどんな学生にも有意義なのか —「地蔵」的學生に着目して—	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 茂住 和世	新規	
株式会社システムズ	（包括連携協定） ・セキュリティインシデントの兆候解析の研究に関する連携 ・サイバー攻撃の検出手法に関する連携 ・サイバーセキュリティの人材育成に関する連携 ・医療分野における情報セキュリティのリテラシー教育に関する連携 ・医療分野におけるサイバー攻撃の潜在的な問題抽出や防衛策の研究に関する連携	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 布広 永示	継続	
	（受託試験研究） サイバーセキュリティに関するインシデント解析の研究、及び医療分野における情報セキュリティの問題や対策の実態調査	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 布広 永示	新規	

外部資金の概要

区分	件数	金額
省庁関係	13	21,770,000
文部科学省関係		
受託費（民間企業等）	5	6,699,000
寄付金（研究助成含）	5	5,520,000
合計	23	33,989,000

4 国際連携の推進

(1) 東京農業大学

我が国を代表する農学系・生物系の総合大学として、世界の平和と人類の繁栄に資するため、食料・環境・健康・バイオマスエネルギーの分野での諸問題の解決に向けた国際的な教育研究・協力活動を実施しています。海外提携大学・研究機関との連携によって実学的な国際教育プログラムや国際協力を企画運営し、教育研究水準の高度化を図るとともに、蓄積された経験と教育研究成果の社会還元に取り組んでいます。

特に、本学は世界トップレベルの農学及び生命科学系大学との連携を強化しています。海外の大学と交流協定を締結し、主な学生交流プログラムとして、長期と短期の留学・農業研修・語学プログラム(本学学生派遣)、短期プログラムと長期 visiting student (協定校学生受入) 及び世界学生サミットを実施しています。

また、本学は独立行政法人 国際協力機構 (JICA) が行う開発途上国への国際協力事業のうち、青年海外協力隊 (本学卒業生派遣者 1,000 名以上)、開発途上国技術協力研修員受入、日系人支援事業の支援・連携を行っています。

① 海外協定校 (29 カ国・地域、40 大学等高等教育機関) ※ () 内は締結年

- | | |
|--------------------------------|------------------------------------|
| 1) アメリカ・ミシガン州立大学(1966年) | 21) オランダ・ワーヘニンゲン大学(2004年) |
| 2) タイ・カセサート大学(1988年) | 22) フランス・ポワッテ・ラサール・ポリテクニク学院(2007年) |
| 3) カナダ・ブリティッシュコロンビア大学(1988年) | 23) タンザニア・ソコイネ農業大学(2009年) |
| 4) 中国・中国農業大学(1988年) | 24) カンボジア・王立農業大学(2011年) |
| 5) 台湾・国立中興大学(1992年) | 25) ブラジル・アマゾン農業大学(2013年) |
| 6) インドネシア・ボゴール農科大学(1996年) | 26) 英国・レディング大学(2013年) |
| 7) モンゴル・モンゴル国立農業大学(1996年) | 27) ジブチ・ジブチ大学(2013年) |
| 8) ペルー・ラモリーナ国立農業大学(1996年) | 28) ラオス・ラオス国立大学(2014年) |
| 9) フィリピン・フィリピン大学ロスバニオス校(1996年) | 29) アメリカ・コーネル大学(2014年) |
| 10) 韓国・国立慶北大学(1998年) | 30) スリランカ・ペラデニア大学(2014年) |
| 11) イスラエル・ヘブライ大学(1998年) | 31) ミャンマー・イエジン農科大学(2014年) |
| 12) ベトナム・ハノイ農業大学(1998年) | 32) 中華人民共和国・上海交通大学(2015年) |
| 13) ブラジル・サンパウロ大学(2001年) | 33) オーストラリア・西オーストラリア大学(2015年) |
| 14) メキシコ・チャピング自治大学(2001年) | 34) タイ・タマサート大学(2016年) |
| 15) ウクライナ・ウクライナ国立農業大学(2003年) | 35) 韓国・江原大学(2016年) |
| 16) マレーシア・マレーシアプトラ大学(2004年) | 36) 英国・ハイランズ・アンド・アイランズ大学(2017年) |
| 17) フランス・リール農業高等学院(2004年) | 37) インド・ハリヤナ農業大学(2017年) |
| 18) フランス・アンジェ農業高等学院(2001年) | 38) ロシア・極東連邦大学(2017年) |
| 19) フランス・ロヌ・アルプ農業栄養高等学院(2004年) | 39) アメリカ・カリフォルニア大学デイビス校(2018年) |
| 20) フランス・ブルバン技術学院(2004年) | 40) トルコ・オンドクズマユス大学(2018年) |

学生交流プログラム派遣・受入人数一覧

(単位：人)

機関名 (国名)	派遣		受入	
	短期	長期	短期	長期
ミシガン州立大学 (アメリカ)	10	1	-	-
カセサート大学 (タイ)	15	1	15	6
中国農業大学 (中国)	12	-	14	-
国立中興大学 (台湾)	7	2	15	4
ソコイネ農業大学 (タンザニア)	10	2	-	-
ブリティッシュコロンビア大学 (カナダ)	14	2	-	-
フィリピン大学ロスバニオス校 (フィリピン)	14	1	-	-
国立江原大学 (韓国)	6	-	6	-
ハリヤナ農業大学 (インド)	4	-	-	-
レディング大学 (イギリス)	-	1	-	-
ワーヘニンゲン大学 (オランダ)	-	-	-	1
リール農業高等学院 (フランス)	-	-	-	2
西オーストラリア大学 (オーストラリア)	13	-	-	-
合計	105	10	50	13

② 第18回世界学生サミット



International Students Summit (ISS)
世界学生サミット

<https://www.nodai.ac.jp/cip/iss/>

世界の食料・環境問題を考え、人類の持続的発展と青年自らの役割について話し合うために、毎年、海外協定校、外国人留学生及び日本人学生が一堂に会して、「新世紀の食と農と環境を考える世界学生サミット」を開催しています。

平成30年度は、国内開催の年にあたり、9月27日・28日に世田谷キャンパスにて開催しました。協定校31大学41名及び本学からの代表学生が研究を発表し、議論を展開しました。



③ 大学の世界展開力強化事業

<http://tenkai.nodai.ac.jp/>

文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に本学の取組み「中南米地域における食・農・環境分野の実践的な専門家育成事業」が平成27年9月に採択されました。本学と中南米協定校4校との学生交換留学プログラムを2019年度まで継続実施します。

平成30年度は短期（約2～3週間）プログラムで派遣15名、受入25名、長期プログラム（5ヵ月～1年）で派遣6名、受入8名の学生交流を行いました。このプログラムの特徴は、(1) 専門科目履修・聴講、(2) 現地語学体得、(3) 学生交流、(4) 農学系インターンシップ実施、(5) 農学系施設視察を行うことにあります。特に、(4) インターンシップは校友会海外支部及び校友の全面的な支援を受けて実施しました。

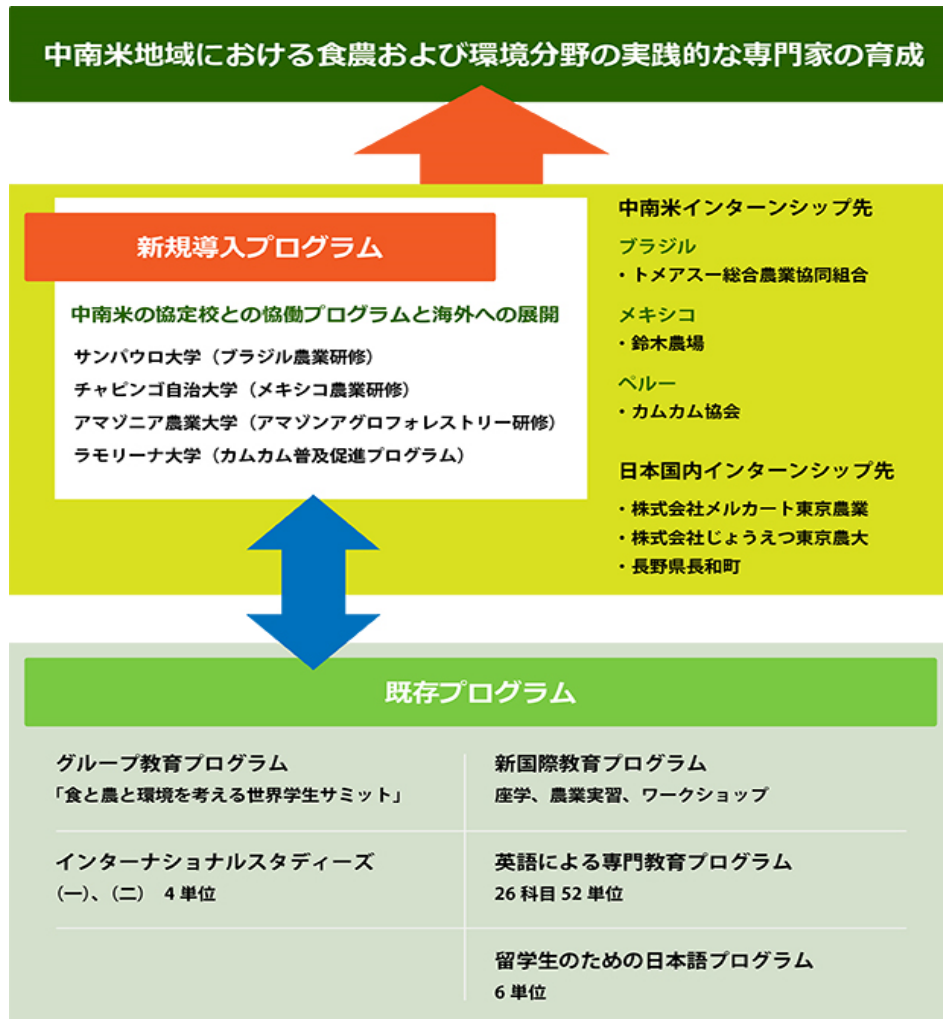
学生交流プログラム派遣・受入人数一覧【世界展開力強化事業】

(単位：人)

機関名（国名）	派遣		受入	
	短期	長期	短期	長期
アマゾンニア農業大学（ブラジル）	5	0	2	4
サンパウロ大学（ブラジル）		4	1	1
チャピング自治大学（メキシコ）	5	2	21	2
ラ・モリーナ国立農業大学（ペルー）	5	0	1	1
合計	15	6	25	8

◆事業概要

「中南米地域における食・農・環境分野の実践的な専門家育成事業」は、東京農業大学と中南米の農学系大学との連携を強化しながら、既に実施している交換プログラムに農学系インターンシップを加えて総合的実学教育プログラムを実施し、中南米地域で活躍できる開拓（開発）型グローバル人材を育成し、持続的な食糧生産をめざす日系企業への就職及びに農林水産業における起業家の実業を支援するものです。



◆交流プログラムの概要と特徴

東京農業大学から中南米協定校への派遣は、本学から中南米協定校 4 大学及び農学系インターンシップ受入企業や団体への長期派遣（8・9月から6カ月～1年）と短期派遣（8・9月に2～3週間）を実施します。

中南米協定校から東京農業大学への受入は、中南米協定校 4 大学から本学における長期受入（6カ月～1年）と短期受入 9月、10月に2～3週間）及び農学系インターンシップ（有機農業、食品加工、商品開発と販売の会社や団体等）を実施します。

プログラムの特徴は、海外大学における学びと農学系インターンシップを組み合わせたプログラムです。短期、長期ともに、次の要素を取り入れています。1) 協定校における専門科目受講、2) 現地語（派遣はスペイン語、ポルトガル語、受入は日本語）研修、3) 現地学生との交流、4) 農学系インターンシップ、5) 農学関連施設見学

④ JICA 開発途上国技術協力研修員・日系研修員受入事業

■JICA 開発途上国技術協力研修員受入事業

本学大学院は、開発途上国諸国の行政官、技術者、研究者を大学院生として受入れています。専門知識と技術を体得した研修員大学院生は、母国において課題解決に役立つ有益な人材として活躍しています。

・アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成 (PEACE) プロジェクト	在籍学生数 9名
・アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABE イニシアティブ)	14名
・シリア平和への架け橋・人材育成プログラム (JISR)	1名
・エチオピア国立イネ研究研修センター強化プロジェクト	2名
・中南米・カリブ次世代知日派リーダー育成プログラム	1名
・「ベトナム、カンボジア、タイにおけるキャッサバの侵入病害虫対策に基づく持続的生産システムの開発と普及」事業	1名

■日系研修員受入事業

中南米地域の日系人への技術協力支援として、本学教員が日系研修員を受入れ、母国の国づくりに貢献する人材育成を支援しています。受入研修員数 1 名 (ボリビア)。

⑤ 大学院生海外研究発表支援プログラム

大学院教育の高度化と海外戦略の一環として、大学院生が海外で国際学会発表を行う際に、申請に基づき渡航費用等経費の一部を補助しています。平成 30 年度には、49 件を採択し 4,694,612 円を補助しました。

5 教育研究施設設備等の整備（主要事業）

■東京農業大学

（世田谷キャンパス）

- 新研究棟建設事業
新研究棟の建設
- 学部学科改組
新学科設置に伴う機器備品の購入
- キャンパス環境整備事業
旧大学本部の解体
野球場設備（LED照明、散水設備）の改修
グラウンド放送設備の改修
2・7・10～13・15号館GHP空調の更新
フレッシュベーカーリー店舗の新設
「食と農」の博物館飲食店舗の改修

世田谷キャンパス
新研究棟（完成予想図）



（厚木キャンパス）

- 学部学科改組
実験実習棟の建設
研究棟の改修
新学科設置に伴う機器備品の購入
実習圃場の新設
- キャンパス環境整備事業
本部棟空調設備の更新
研究棟・講義棟の非常放送設備の更新
キャンパス内危険建物・構築物の解体
富士農場の乳牛舎、鶏舎、豚舎の修繕及び
バンカーサイロの増設

厚木キャンパス
実験実習棟（完成予想図）



（北海道オホーツクキャンパス）

- キャンパス環境整備事業
8号館2階教室AV機器等の改修
生物化学研究室の改修
体育館外部鉄扉の更新
網走寒冷地農場育苗ハウスの修繕
臨海研究センター受電設備の修繕

■東京情報大学

- 30周年記念事
本館棟エントランスホールの改修
体育館棟1階学生コミュニケーションスペースの改修
体育館棟トレーニング機器の更新
- キャンパス環境整備事業
本館棟・総合情報センター棟外壁の修繕
総合情報センター棟空調設備の更新

東京情報大学
本館棟エントランスホール



■東京農業大学第一高等学校・中等部

- キャンパスICT教育環境整備事業
 - 1号館全教室のWiFi化
 - 1号館5階特別教室(5教室)電子黒板機能付プロジェクターの新設
 - 3号館3階パソコン教室のPC更新及び電子黒板機能付プロジェクターの新設
- キャンパス環境整備事業
 - 体育館3階トイレの改修

第一高等学校・同中部
電子黒板機能付プロジェクター



■東京農業大学第二高等学校

- キャンパス環境整備事業
 - 情報教室生徒用パソコン50台の更新
 - 本館3階・4階女子トイレの増設

第三高等学校・同付属中学校
正門・ロータリー



■東京農業大学第三高等学校・附属中学校

- キャンパス環境整備事業
 - 武揚会館1階の改修
 - 正門・ロータリーの改修
 - 教室照明器具のLED化
 - 4号棟及び特別教室棟1・2空調設備の更新
 - 高校校舎棟外壁の修繕
 - 教職員用パソコン79台の更新
 - 管理棟トイレの改修

稲花小学校
校舎・グラウンド



■法人本部

- 東京農業大学稲花小学校設置事業
 - 小学校校舎建設
 - 設備備品・図書購入
- 東京農大オープンカレッジ関係事業
 - 東京農大オープンカレッジ内装工事
 - 設備備品の購入

東京農大オープンカレッジ



6 平成30年度卒業生進路（学校別）

学部・学科 区分		東京農業大学																						
		農学部				応用生物科学部					地域環境科学部				国際食料情報学部				生物産業学部					
		農学	畜産学	バイオセラピー学	計	バイオサイエンス学	生物応用化学	醸造学	食品安全健康学	栄養学	計	森林総合科学	生産環境工学	造園学	計	国際農業開発学	食料環境経済学	国際バイオビジネス学	計	生物生産学	アクトバイオ学	食品香料学	地域産業経営学	計
卒業生数	255	195	152	602	156	157	167	164	114	758	152	149	154	455	175	253	194	622	113	85	100	103	401	
就職	企業・団体等	198	152	126	476	99	120	135	143	105	602	127	126	133	386	149	224	162	535	94	69	90	90	343
	自営	11	5	2	18	1	1				2	5		4	9	4	5	3	12	3	2	1	7	13
進学	大学院・大学	19	14	8	41	41	27	25	17	4	114	10	11	7	28	11	7	9	27	6	7	7		20
	短大		1		1						0				0				0					0
	専門・専修・海外留学	2	7	3	12	2	1		2		5		1		1	2	2	2	6	1				1
科目等履修生・研究生		3	1	4	1	2				3		2		2	1		1	2				1	1	2
研修生・実習生	3	1	1	5						0		1	1	2				0		1		1		2
その他	22	12	11	45	12	6	7	2	5	32	10	8	9	27	8	15	17	40	9	6	1	4	20	

(単位:人)

学部・学科 区分		東京情報大学 総合情報学部	
		総	合
卒業生数			403
就職	企業・団体等		319
	自営		1
進学	大学院・大学		8
	短大		0
	専門・専修・海外留学		7
科目等履修生・研究生			
研修生・実習生			
その他			68

詳細につきましては、
 東京農業大学情報の公開 <https://www.nodai.ac.jp/open/index.html>
 東京情報大学教育情報の公開 <http://www.tuis.ac.jp/university/public-info/>
 でご覧ください。

学校法人 東京農業大学 2018

高校

(平成31年4月30日現在)

(単位:人)

区分		学校	東京農業大学 第一高等学校	東京農業大学 第二高等学校	東京農業大学 第三高等学校
卒業		者数	346 (135)	496 (229)	458 (180)
進 学	大 学	東京農業大学	17 (12)	43 (16)	109 (26)
		東京情報大学	0 (0)	1 (1)	2 (0)
		他大学(国公立)	45 (13)	48 (16)	9 (5)
		他大学(私立)	187 (78)	268 (126)	265 (122)
		計	249 (103)	360 (159)	385 (153)
			72.0%	72.6%	84.1%
	短期	大学	0 (0)	25 (23)	6 (4)
		0.0%	5.0%	1.3%	
		専修・各種学校	0 (0)	38 (24)	22 (11)
			0.0%	7.7%	4.8%
就		職者	1 (0)	3 (0)	3 (1)
			0.3%	0.6%	0.6%
そ		の他(家事等)	96 (32)	70 (23)	42 (11)
			27.7%	14.1%	9.2%

注1) ()内は女子内数。

中学

(平成31年4月30日現在)

(単位:人)

区分		学校	東京農業大学 第一高等学校中等部	東京農業大学 第三高等学校附属中学校
卒業		者数	186 (99)	59 (23)
進 学 校	高 校	東京農業大学第一高等学校	178 (93)	— (—)
		東京農業大学第三高等学校	— (—)	55 (22)
		その他	8 (6)	4 (1)
			計	186 (99)
			100.0%	100.0%
就		職者	0 (0)	0 (0)
			0.0%	0.0%
そ		の他(家事等)	0 (0)	0 (0)
			0.0%	0.0%

注1) ()内は女子内数。

7 平成 31 年度入学試験

大学・大学院

(単位:人)

学校名等		志願者	受験者	合格者	
大学院	農学研究科	農学専攻	24	22	14
		畜産学専攻	18	18	18
		バイオセラピー学専攻	10	9	8
		バイオサイエンス専攻	45	45	39
		農芸化学専攻	33	32	24
		醸造学専攻	36	35	28
		食品安全健康学専攻	23	22	20
		食品栄養学専攻	11	11	6
		林学専攻	12	12	11
		農業工学専攻	12	11	11
		造園学専攻	15	14	11
		国際農業開発学専攻	25	25	25
		農業経済学専攻	8	8	8
		国際バイオビジネス学専攻	13	13	11
		環境共生学専攻	5	5	5
	小計	290	282	239	
	生物産業学研究科	生物産業学専攻	10	10	10
		生物生産学専攻	7	7	4
		アグアバイオ学専攻	8	8	7
		食品香粧学専攻	7	7	7
産業経営学専攻		1	1	1	
小計		33	33	29	
大学院合計		323	315	268	
東京農業大学	農学部	農学科	2,181	2,101	762
		動物科学科	1,873	1,835	695
		生物資源開発学科	1,938	1,877	556
		デザイン農学科	1,384	1,356	542
		小計	7,376	7,169	2,555
	応用生物科学部	農芸化学科	1,907	1,848	690
		醸造科学科	2,139	2,085	551
		食品安全健康学科	1,838	1,808	588
		栄養科学科	1,544	1,505	360
		小計	7,428	7,246	2,189
	生命科学部	バイオサイエンス学科	2,666	2,588	781
		分子生命化学科	1,832	1,772	713
		分子微生物学科	1,457	1,423	696
		小計	5,955	5,783	2,190
	地域環境科学部	森林総合科学科	1,245	1,209	495
		生産環境工学科	1,240	1,208	471
		造園科学科	933	908	388
		地域創成科学科	989	961	359
		小計	4,407	4,286	1,713
	国際食料情報学部	国際農業開発学科	859	827	497
		食料環境経済学科	1,266	1,236	484
		国際バイオビジネス学科	1,287	1,251	474
		国際食農科学科	894	877	367
		小計	4,306	4,191	1,822
	生物産業学部	北方圏農学科	479	465	319
		海洋水産学科	592	572	261
		食香粧化学科	484	465	286
自然資源経営学科		353	344	241	
小計		1,908	1,846	1,107	
学部合計		31,380	30,521	11,576	
大学総計		31,703	30,836	11,844	

注 推薦・一般・センター入試等の合計人数

(単位:人)

学校名等		志願者	受験者	合格者
東京 情報 大学	大学院	総合情報学研究科	総合情報学専攻	9
			大学院計	9
	学部	総合情報学部	総合情報学科	836
		看護学部	看護学科	124
			学部合計	960
		大学総計	1,476	1,414

注 推薦・一般・センター入試等の合計人数

高等学校・中学校・小学校

(単位:人)

学校名等	志願者	受験者	入学者*
東京農業大学第一高等学校	814	764	362
東京農業大学第二高等学校	1,885	1,883	594
東京農業大学第三高等学校	1,249	1,244	538
東京農業大学第一高等学校中等部	1,661	1,201	186
東京農業大学第三高等学校附属中学校	313	239	66
東京農業大学稲花小学校	865	641	72

*は平成31年3月29日現在の人数

注 高等学校への内部進学者も人数に含める。

IV 財務の概要

平成 30 年度決算について、その概要を報告します。

1 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいいます。)の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

平成 30 年度の資金収支決算は、次表のとおりです。

資金収支総括表

(単位:百万円)

科目	年度	平成30年度		
		予算(1)	決算(2)	差異(1) - (2)
資金収入	学生生徒等納付金収入	21,757	21,716	41
	手数料収入	932	868	64
	寄付金収入	155	198	△ 43
	補助金収入	2,366	2,652	△ 286
	資産売却収入	201	201	0
	付随事業・収益事業収入	584	626	△ 42
	受取利息・配当金収入	66	68	△ 2
	雑収入	614	733	△ 119
	各種特定資産の取崩	7,166	7,438	△ 272
	前受金・預り金収入等	6,108	4,195	1,913
前年度繰越支払資金	18,960	18,960	0	
収入の部合計(A)	58,909	57,655	1,254	
資金支出	人件費支出	13,095	12,788	307
	教育研究経費支出	8,288	7,257	1,031
	管理経費支出	1,837	1,491	346
	借入元利金支出	0	0	0
	施設・設備関係支出	8,006	7,811	195
	各種特定資産の積立	4,770	5,086	△ 316
	預り金支出等	5,869	6,199	△ 330
支出の部合計(B)	41,865	40,632	1,233	
翌年度繰越支払資金 (A) - (B)	17,044	17,023	21	

平成 30 年度の資金収入総額は、57,655 百万円で予算対比 1,254 百万円の収入減となりました。

この減少の内訳は、経常収入 387 百万円増、各種特定資産の取崩 272 百万円増、前受金・預り金収入等 1,913 百万円減です。

資金支出総額は、40,632 百万円で予算対比 1,233 百万円の支出減となりました。この減少の内訳は、経常支出 1,684 百万円減、施設・設備関係支出 195 百万円減、各種特定資産の積立 316 百万円増、預り金支出等 330 百万円増です。

以上の結果、平成 31 年度へ繰越す翌年度繰越支払資金は、17,023 百万円で、予算対比 21 百万円の減少、前年度対比 1,936 百万円の減少となりました。

— 活動区分資金収支計算書 —

「活動区分資金収支計算書」は、「資金収支計算書」を、活動区分(教育・施設整備等・その他)に組み替えて記載し、区分ごとの資金の流れを明らかにするものです。

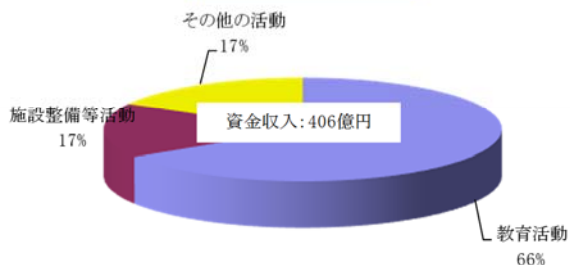
- ①「教育活動」: 学校の本業である教育活動の収支状況を見ることができます。
- ②「施設整備等活動」: 主に施設設備投資とその財源がどうかを見ることができます。
- ③「その他の活動」: 借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

活動区分資金収支総括表

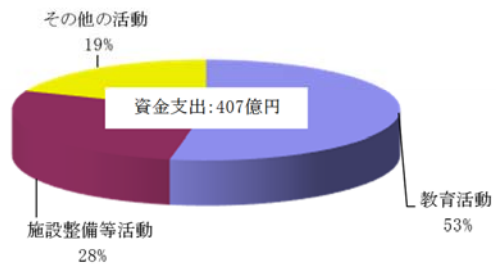
(単位:百万円)

科目	年度	平成29年度 決算(1)	平成30年度 決算(2)	差異 (1) - (2)
	科目			
教育活動による 資金収支	教育活動資金収入計	26,045	26,740	△ 695
	教育活動資金支出計	21,347	21,537	△ 190
	差引	4,698	5,203	△ 505
	調整勘定等	△ 308	△ 1,834	1,526
	教育活動資金収支差額	4,390	3,369	1,021
施設整備等 活動による 資金収支	施設整備等活動資金収入計	3,251	6,928	△ 3,677
	施設整備等活動資金支出計	7,622	11,289	△ 3,667
	差引	△ 4,371	△ 4,361	△ 10
	調整勘定等	159	△ 89	248
	施設整備等活動資金収支差額	△ 4,212	△ 4,450	238
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		178	△ 1,081	1,259
その他の 活動による 資金収支	その他の活動資金収入計	6,498	6,979	△ 481
	その他の活動資金支出計	7,016	7,831	△ 815
	差引	△ 518	△ 852	334
	調整勘定等	0	△ 3	3
	その他の活動資金収支差額	△ 518	△ 855	337
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 340	△ 1,936	1,596
前年度繰越支払資金		19,299	18,959	340
翌年度繰越支払資金		18,959	17,023	1,936

資金収入の構成比率



資金支出の構成比率



2 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の教育・研究その他の諸活動を「教育」、「教育外」、「特別」の3つの活動に区分し、区分ごとの収支内容並びに基本金組入額を含めた収支の均衡状態を明らかにするものです。

平成30年度の事業活動収支決算は、次表のとおりです。

事業活動収支総括表

(単位:百万円)

科目	年度	平成30年度			
		予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	21,757	21,716	41
		手数料	932	868	64
		寄付金	139	188	△ 49
		経常費等補助金	2,367	2,611	△ 244
		付随事業収入	584	626	△ 42
		雑収入	614	1,095	△ 481
		教育活動収入計(A)	26,393	27,104	△ 711
	支出	人件費	13,195	13,176	19
		教育研究経費	10,746	9,716	1,030
		管理経費	2,134	1,777	357
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計(C)	26,076	24,669	1,407		
教育活動収支差額(A)-(C)		317	2,434	△ 2,117	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	66	68	△ 2
		その他	0	0	0
		教育活動外収入計(D)	66	68	△ 2
	支出	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計(E)	0	0	0
教育活動外収支差額(D)-(E)		66	68	△ 2	
経常収支差額		383	2,502	△ 2,119	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	63	160	△ 97
		特別収入計(F)	63	160	△ 97
	支出	資産処分差額	0	117	△ 117
		その他の特別支出	0	0	0
特別収支差額(F)-(G)		63	43	20	
予備費		134	0	134	
基本金組入前当年度収支差額		312	2,546	△ 2,234	
基本金組入額合計		△ 3,371	△ 3,166	△ 205	
当年度収支差額		△ 3,059	△ 621	△ 2,438	
前年度繰越収支差額		5,136	5,136	0	
基本金取崩額		0	231	△ 231	
翌年度繰越収支差額		2,077	4,746	△ 2,669	
事業活動収入計		26,522	27,332	△ 810	
事業活動支出計		26,210	24,786	1,424	

＜経常収支＞

経常収入合計は、27,172 百万円で 713 百万円の収入増、経常支出合計は、24,669 百万円で 1,407 百万円の支出減となりました。

結果、経常収支差額は、2,502 百万円の収入超過で 2,119 百万円の増加となりました。

(1) 教育活動収支

教育活動収支差額は、2,434 百万円の収入超過で、2,117 百万円の増加となりました。

予算対比で収入増となった主な科目は、寄付金 188 百万円、経常費等補助金 2,611 百万円、付随事業収入 626 百万円、雑収入 1,096 百万円です。一方、収入減となった科目は、学生生徒等納付金 21,716 百万円、手数料 868 百万円です。また、予算対比で支出減となった科目は人件費 13,176 百万円、教育研究経費 9,716 百万円、管理経費 1,777 百万円です。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収支差額は、68 百万円の収入超過で、2 百万円の増加となりました。収入増なった主な科目は、受取利息・配当金 2 百万円です。

＜特別収支＞

特別収支差額は、43 百万円の収入超過で、20 百万円の減少となりました。

予算対比で収入増となった主な科目は、その他の特別収入 160 百万円です。一方、支出増となった科目は、資産処分差額 117 百万円です。

＜事業活動収支＞

事業活動収入合計は、27,332 百万円で 810 百万円の増加、事業活動支出合計は、24,786 百万円で 1,424 百万円の減少となりました。

基本金組入額は、3,166 百万円で 205 百万円の組入減、基本金取崩額は 231 百万円で 231 百万円の取崩増となりました。

以上の結果、平成 30 年度の基本金組入前当年度収支差額は、2,546 百万円の収入超過、当年度収支差額（基本金取崩後）は、390 百万円の支出超過となりました。

翌年度へ繰越す翌年度繰越収支差額は、次式のとおり 4,746 百万円となりました。

当年度収支差額（基本金取崩後）	約 △ 3 9 0 百万円
＋ 前年度繰越収支差額	約 5, 1 3 6 百万円
翌年度繰越収支差額	約 4, 7 4 6 百万円

3 貸借対照表

「貸借対照表」は、資産の部、負債の部、純資産の部を設け、資産、負債、純資産の科目ごとに、当該会計年度末の金額を前会計年度末の金額と対比して記載するものです。

平成 30 年度末の貸借対照表は、次表のとおりです。

貸借対照表

資産の部

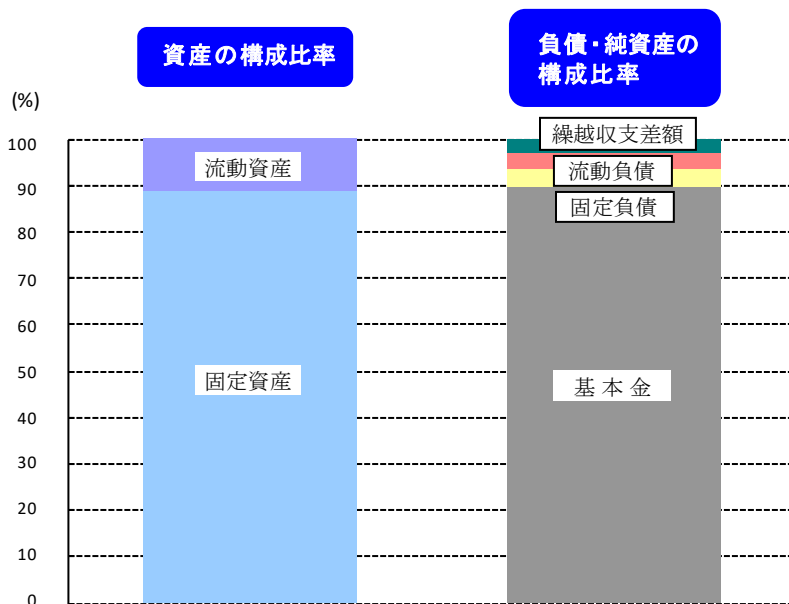
(単位:百万円)

科目		平成30年度末(1)	平成29年度末(2)	増減(1)－(2)
資産の部	固定資産	139,145	136,417	2,728
	流動資産	17,849	19,789	△ 1,940
合計		156,994	156,206	788

負債の部・純資産の部

(単位:百万円)

科目		平成30年度末(1)	平成29年度末(2)	増減(1)－(2)
負債の部	固定負債	6,054	6,049	5
	流動負債	5,375	7,137	△ 1,762
	計	11,429	13,186	△ 1,757
純資産の部	基本 金	140,819	137,884	2,935
	繰越収支差額	4,746	5,136	△ 390
	計	145,565	143,020	2,545
合計		156,994	156,206	788



平成 30 年度末の固定資産は、第 3 号基本金引当特定資産及び減価償却引当特定資産への積立等により前年度対比 2,728 百万円の増加となりました。また、流動資産は現金預金を中心に前年度対比 1,940 百万円の減少となりました。

一方、固定負債は退職給与引当金の増加により前年度対比 5 百万円の増加となりました。また、流動負債は前受金の減少等により、前年度対比 1,762 百万円の減少となり、負債の部では前年度対比 1,757 百万円の減少となりました。

なお、固定資産の取得等により基本金は前年度対比 2,935 百万円増加し、繰越収支差額は前年度対比 390 百万円の減少となりました。

4 財産目録

「財産目録」は、学校法人が学校を運営していくために必要な基本財産と運用財産を明らかにするものです。

一 資産

(単位:百万円)

(単位:百万円)

基本財産		
(1) 土地	2,494,999 m ²	12,478
(2) 建物	336,500 m ²	48,515
(3) 構築物	1,821 件	3,827
(4) 山林		203
(5) 緑化樹木	14,525 本	251
(6) 教育研究用機器備品	89,085 点	8,316
(7) 管理用機器品	4,103 点	332
(8) 図書	850,575 点	3,946
(9) ソフトウェア	0 件	0
(10) 車両	79 台	59
(11) 建物仮勘定		6,565
(12) 積立金		12,408
(13) 預金		1,603
(14) 施設利用権		98
(15) 敷金補償金		2
計		98,603

運用財産	
(1) 不動産	4,269
(2) 電話加入権	12
(3) 有価証券	793
(4) 東京農業大学教育奨学金長期貸付金	0
(5) 長期貸付金	40
(6) 積立金	37,031
(7) 現金	3
(8) 預金	15,415
(9) 未収入金	712
(10) 貯藏品	7
(11) 東京農業大学教育奨学金短期貸付金	1
(12) 短期貸付金	9
(13) 短期有価証券	6
(14) 前払金	71
(15) 立替金	1
(16) 動物	15
(17) 植物	6
(18) 紙型教材	0
計	58,391

二 負債

(単位:百万円)

(単位:百万円)

固定負債	
(1) 長期未払金	42
(2) 退職給与引当金	6,012
計	6,054

流動負債	
(1) 未払金	474
(2) 前受金	3,478
(3) 預り金	1,423
計	5,375

三 正味財産

(単位:百万円)

正味財産	
(1) 正味財産	145,565
計	145,565

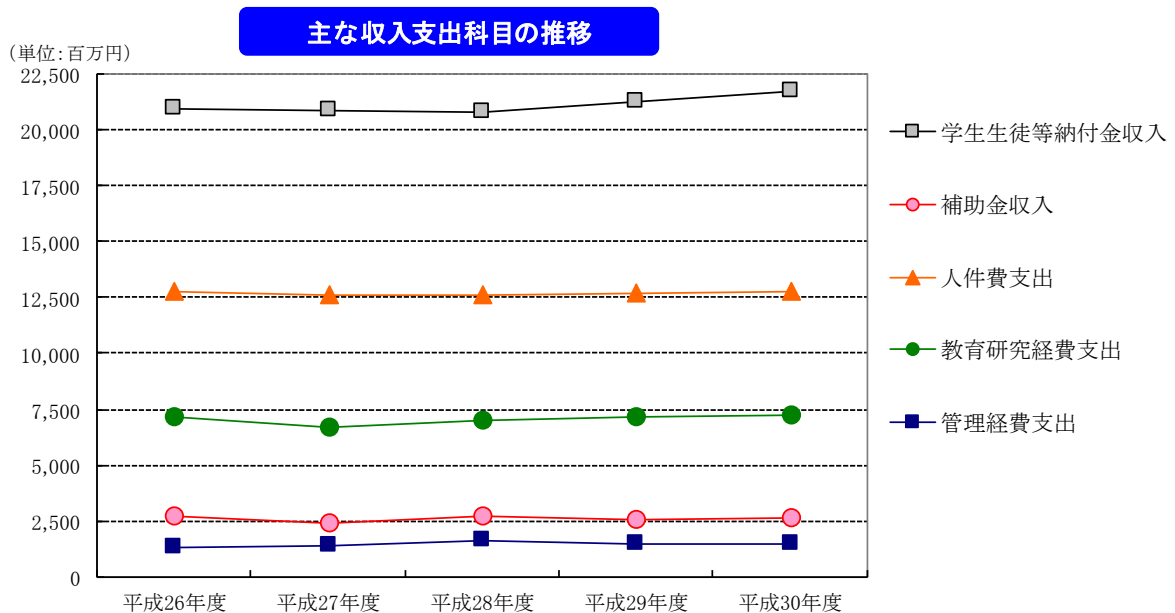
5 資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較

資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較は、次表のとおりです。

(1) 資金収支計算書の経年比較

科目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	20,973	20,850	20,773	21,221	21,716
	補助金収入	2,669	2,410	2,720	2,517	2,652
	その他の経常収入 *1	2,679	2,639	2,724	2,524	2,694
	前受金等その他 *2	6,919	9,289	10,009	9,888	11,633
	前年度繰越支払資金	22,278	21,445	19,988	19,299	18,960
	合計	55,518	56,633	56,214	55,449	57,655
支出の部	人件費支出	12,774	12,638	12,614	12,713	12,788
	教育研究経費支出	7,120	6,715	7,012	7,137	7,257
	管理経費支出	1,343	1,388	1,630	1,497	1,491
	施設・設備関係支出	1,943	3,506	3,814	4,190	7,811
	資産運用支出等他 *3	10,893	12,400	11,845	10,973	11,285
	翌年度繰越支払資金	21,445	19,988	19,299	18,959	17,023
	合計	55,518	56,635	56,214	55,469	57,655

- *1 その他の経常収入
 平成27年度以降(新会計基準): 手数料収入、寄付金収入、資産売却収入、付随事業収益事業収入、受取利息・配当金収入、雑収入。
 平成26年度以前(旧会計基準): 手数料収入、寄付金収入、資産運用収入、資産売却収入、事業収入、雑収入。
- *2 前受金等その他
 前受金収入、その他の収入、資金収入調整勘定。
- *3 資産運用支出等他
 借入金等利息支出、借入金等返済支出、資産運用支出、その他の支出、資金支出調整勘定。
- ※ 経年比較の都合上、旧会計基準年度の科目は新会計基準の科目に組み換えて計上した。



(2) 事業活動収支計算書の経年比較

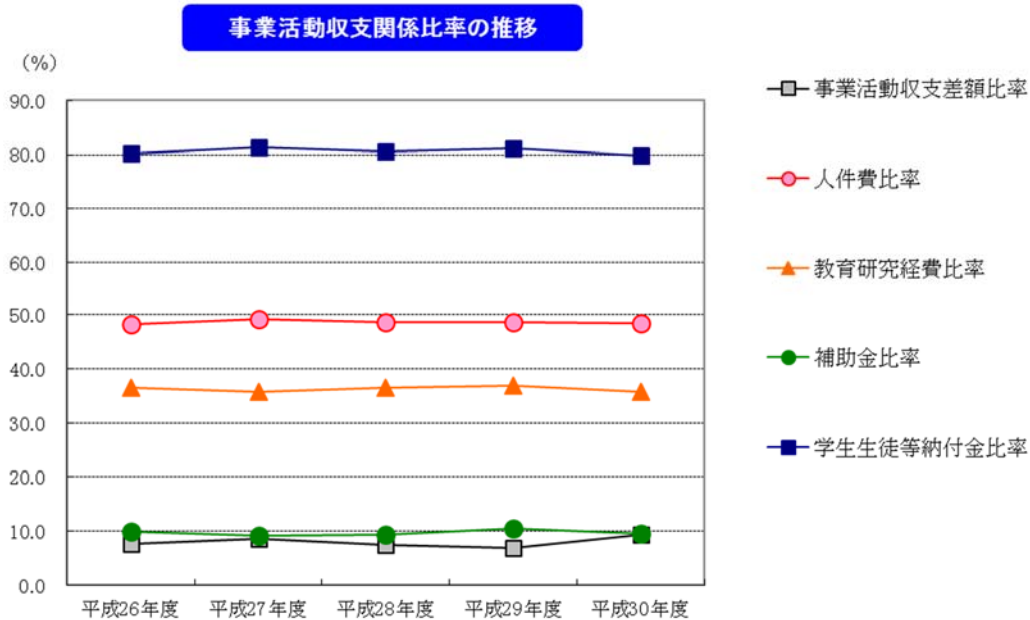
(単位:百万円)

科 目		参考値				平成30年度
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
教育活動 収支	教育活動収入計	26,041	25,510	25,722	26,067	27,104
	教育活動支出計	23,867	23,486	23,899	24,097	24,669
	教育活動収支差額	2,174	2,024	1,823	1,970	2,435
教育活動 外収支	教育活動外収入計	134	115	69	60	68
	教育活動外支出計	1	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	133	115	69	60	68
経常収支差額		2,307	2,139	1,892	2,030	2,502
特別収支	特別収入計	220	294	384	195	160
	特別支出計	485	204	336	427	117
	特別収支差額	△ 265	90	48	△ 232	43
基本金組入前当年度収支差額		2,042	2,229	1,940	1,797	2,546
基本金組入額合計		△ 678	△ 3,638	△ 2,528	△ 2,324	△ 3,166
当年度収支差額		1,364	△ 1,409	△ 588	△ 527	△ 621
前年度繰越収支差額		5,750	7,233	5,996	5,475	5,136
基本金取崩額		119	172	67	188	231
翌年度繰越収支差額		7,233	5,996	5,475	5,136	4,746
事業活動収入計		26,395	25,920	26,175	26,322	27,332
事業活動支出計		24,353	23,691	24,234	24,525	24,786

※経年比較の都合上、平成26年度以前(旧会計基準年度)の科目は新会計基準の科目に組み替えて計上した。

※平成25年度の「施設設備寄付金」及び「施設設備補助金」は教育活動収入の部に片寄せして計上した。

※平成27年度以降の金額は百万円未満を四捨五入して記載しているため合計額と一致しない場合がある。



(3) 貸借対照表の経年比較

資産の部 (単位:百万円)

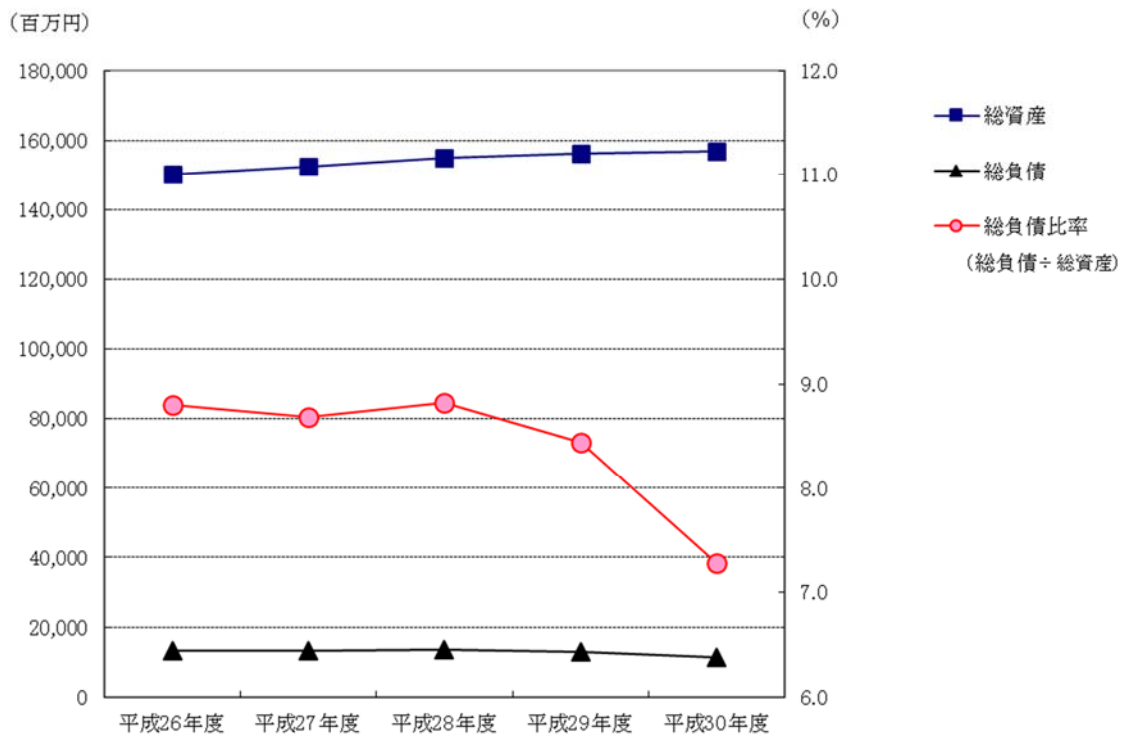
科目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産の部	固定資産	127,789	131,589	134,647	136,417	139,145
	流動資産	22,490	20,933	20,247	19,789	17,849
合計		150,279	152,522	154,894	156,206	156,994

負債の部・純資産の部 (単位:百万円)

科目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債の部	固定負債	6,225	6,302	6,144	6,049	6,054
	流動負債	6,999	6,937	7,527	7,137	5,375
	計	13,224	13,239	13,671	13,186	11,429
純資産の部	基本金	129,822	133,287	135,748	137,884	140,819
	繰越収支差額	7,233	5,996	5,475	5,136	4,746
	計	137,055	139,283	141,223	143,020	145,565
合計		150,279	152,522	154,894	156,206	156,994

※経年比較の都合上、旧会計基準年度の科目は新会計基準の科目に組み替えて計上した。

貸借対照表の推移



6 財務比率の経年比較

(1) 事業活動収支計算書財務比率の推移

(単位:%)

比率名	算出方法	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.5	49.2	48.6	48.7	48.5
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	60.3	60.5	60.4	59.8	60.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.5	35.8	36.5	36.8	35.8
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.3	6.6	7.5	6.9	6.5
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.7	8.6	7.4	6.8	9.3
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	80.1	81.4	80.5	81.2	79.9
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.1	9.3	10.4	9.6	9.6
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	8.8	8.4	7.3	7.8	9.2

(2) 貸借対照表財務比率の推移

(単位:%)

比率名	算出方法	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.0	86.3	86.9	87.3	88.6
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	4.8	3.9	3.5	3.3	3.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	93.2	94.5	95.3	95.4	95.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	321.3	301.8	269.0	277.3	332.1
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.8	8.7	8.8	8.4	7.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	9.6	9.5	9.7	9.2	7.9
内部留保比率	$\frac{\text{内部留保資産}}{\text{総資産}}$	39.9	40.5	40.5	40.7	37.5

※平成26年度以前の財務比率は、平成27年度からの学校法人会計基準改正によって変更された財務比率に置き換えて表示している。



SINCE1891

学校法人 東京農業大学